

### 3. 都市政策推進室の評価結果

10 産業振興分野

11 都市観光・地域活性化分野

12 中野駅周辺まちづくり分野

13 西武新宿線沿線まちづくり分野

### 3 都市政策推進室（27年度）

#### 部がめざすまちの将来像

中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくりという将来に向けた大規模プロジェクトの推進、並びに産業振興、都市観光、地域商業活性化、都市魅力創出への取組みが一体となって、区内全域がにぎわいと魅力にあふれ、活力のみなぎるまちとなっている。

企業、商工団体、金融機関、教育研究機関等との連携により、中野の特性にあった事業が創出・集積され、区内産業が活性化している。

都市観光や魅力あふれる商店街づくりなどの地域商業の活性化が進展し、都市の新たな魅力が創出され、区内全域が活性化している。

中野駅周辺は、中野のまちの強みを活かしながら、最先端の業務拠点、個性豊かな文化発信拠点、最高レベルの生活空間といった多彩な魅力を持った「東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点」となっている。

西武新宿線の連続立体交差事業の着実な推進と、これを契機とした周辺まちづくりを推進することにより、安心・安全で活力のあるまちとなっている。

#### 重点的に取り組む事項

中野区産業振興ビジョンの着実な実現に向け、重点分野と位置づけたICT・コンテンツ関連産業、及びライフサポート関連産業の創出・集積を促進する事業に取り組む。

都市の新たな魅力・価値の創出に向けた取組みを推進するとともに、産学公の連携による都市観光推進、魅力ある商店街づくり支援に取り組む。

区役所・サンプラザ地区は、事業構築段階にあたり、区役所・サンプラザ地区再整備実施方針を策定する。中野駅地区では、中野駅地区第2期整備実現に向け、JR東日本との実施設計協定の締結、駐車場整備地区等の都市計画手続き及び中野駅地区第2期整備先行工事を行う。また、中野二丁目地区土地区画整理事業の事業認可等調整、中野三丁目地区地区計画と囲町東地区市街地再開発事業等の都市計画手続きを行う。

連続立体交差化を契機とした、新井薬師前駅及び沼袋駅周辺のまちづくり整備方針を策定するとともに、交差道路である都市計画道路補助第220号線の鉄道交差部の事業認可を取得する。また、野方以西の連続立体交差化の早期実現をめざした取組みを進めるとともに駅周辺のまちづくりの検討を行う。

#### 部の経営戦略における成果指標

政策目標における成果指標	26年度	27年度	27目標	達成度
区民意識・実態調査における行政サービスの満足度「産業振興」	19.1%	50.2%	21%	239.0%
区民意識・実態調査における行政サービスの満足度「観光」	18.1%	46.4%	21%	221.0%
区民意識・実態調査における行政サービスの満足度「駅前などの重点的なまちづくり」	39.3%	52.6%	42%	125.2%

#### 部の経営戦略に基づく実現に向けた取組みの実施状況と成果

○産学公金連携によるグローバル戦略推進協議会での議論を踏まえ、中野駅周辺における拠点性の強化や都市観光連携体制の構築、職住近接の促進など、戦略的に取り組むべき事項をグローバル都市戦略(案)として取りまとめた。

○ICT・コンテンツ関連産業振興では、産業交流展2015に区内11事業者と区が共同出展し、事業者の事業拡大を支援するとともに、区の振興施策を幅広くPRできた。産業振興拠点では、7件の新プロジェクトの創出を促した。ライフサポート関連産業振興では、先進事例の紹介と実践的ワークショップのセミナー等を9回実施するなど延べ286人の参加者があり、ビジネスプランコンテストでは20件の応募を得て、新事業の創出を支援できた。

○なかのまちめぐり博覧会では、参加者を約2万人増やし、来街者の増加、まちの回遊性を向上できた。総額7億2千万円のプレミアム商品券の発行、新・元気を出せ！商店街事業の拡充、商店街街路灯LED化支援(484基)などの実施により、商店街の環境整備や商店街連合会の会員店舗増(60店)など組織力強化が図れた。哲学堂公園や周辺の歴史的・文化的資源、飲食店等のほか、まち歩きルートなどを紹介する冊子(3万5千部)を民間出版社に作成を委託するとともに流通ルートを活用した販売により、中野駅北部エリアの新たな都市観光拠点として、全国的な情報発信を実施することができた。

○区役所・サンプラザ地区では、区役所・サンプラザ地区再整備実施方針の策定にあたり、事業構築パートナーとの意見交換に加え、区民会議の開催、アドバイザーによる技術的助言などを参考にしながら検討を進め、再整備実施方針(案)を28年3月に公表し、同年4月には再整備実施方針を策定することができた。

○中野駅地区整備では、中野駅西側南北通路・橋上駅舎の基本設計を完了させるとともに新北口駅前広場に係る事業認可を取得し、土地開発公社からの用地買戻しや中野駅地区第2期整備先行工事を着実に実施した。また、中野三丁目地区では、土地区画整理事業の事業認可を受けるとともに「地区計画」の都市計画決定を行い、囲町東地区では、「市街地再開発事業等」の都市計画決定を行うことができた。

○新井薬師前駅及び沼袋駅周辺のまちづくりについては、27年9月、まちづくりの施策や方向性、スケジュール等を示したまちづくり整備方針を策定した。策定後は、補助220号線(鉄道交差部)の事業認可を取得したほか、沼袋バス通り沿道まちづくりを検討する地域7団体との勉強会を立ち上げるなど、各施策の展開につなげた。

○鷺ノ宮駅周辺のまちづくりでは、町会・自治会12団体及び商店会5団体に働きかけ、検討会を28年3月に設立できた。野方駅と都立家政駅周辺のまちづくりでは、準備会への働きかけを行った。西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟の要請活動等により、28年3月に野方・井荻駅間の連続立体交差事業が東京都の社会資本総合整備計画に位置付けられ、早期実現に向け大きく一歩踏み出すことができた。

## 見直し・改善の方向性

- 訪日外国人旅行者の誘客に向けた情報発信の強化とともに、受入れ環境整備や交流の機会づくりを進めていくため、グローバル戦略推進協議会に加盟する企業・団体等の参加協力を得て、事業推進体制の構築に取り組んでいく。
- ICT・コンテンツ関連産業発展促進事業及びライフサポートに関するビジネスプランコンテストは、それぞれ対象をICT・コンテンツ及びライフサポート関連産業の重点2分野に拡充して、新事業創出や区内事業者の事業拡大を支援していく。区内商店街への立地と加入を条件とした優遇融資を28年度から開始し、商店街の活性化とともに、まちづくりに伴う商店街の再生にも活用するなど、室全体の目標達成に向けた連携を深めていく。
- 電子媒体や紙媒体、動画など様々な媒体や方法を用いて、哲学堂公園周辺の観光資源や外国人観光客向けの地域資源などの区の情報発信を区内大学や留学生と連携しながら推進していく。地域商業の活性化でも、国や都の補助制度の活用を図るほか、東京オリンピック・パラリンピック対応として商店街振興を進めていくため、外国人観光客受入にかかる支援事業を実施し、商店街のにぎわい、来街者の増加を推進していく。
- 中野駅周辺各地区の事業は中野駅地区を介して相互に関連しており、それぞれの進捗を踏まえながら包括的なプロジェクトマネジメントの徹底を図っていく。特に区役所・サンプラザ地区では、再整備事業計画の策定にあたり、新北口駅前広場を含む公共基盤整備と中野駅地区整備の整合を図る必要がある。今後も、中野駅周辺各地区で、複数の事業が具体的に進んでいくことから、整備工程の工夫や中野駅利用者への情報提供などを適切に行っていく。
- 中井・野方駅間沿線まちづくりについては、まちづくり整備方針に基づき、新たなにぎわいの創出や交通基盤の強化を図っていく。また、29年度以降、都市計画道路事業が本格化するため、道路用地買収など、事業の執行体制のあり方について庁内の関係部署と連携し、役割分担を明確にした効率的な執行体制を構築していく。
- 野方駅と都立家政駅周辺の検討会の設立が急務である。また、社会資本総合整備計画の位置付けにより、東京都が策定する連続立体交差事業の都市計画素案にあわせてまちづくり整備方針の策定も不可欠である。そのため、28年度には野方駅、都立家政駅、鷲ノ宮駅の駅毎に担当を配置するなど体制の強化を行っていく。

## 【内部評価結果】

部の取組みの成果	8.0 点	分野平均評価点	4.8 点	総合評価	6.4点
----------	-------	---------	-------	------	------

### 【判断理由・根拠】

ICT・コンテンツ関連の産業振興や、中野駅周辺まちづくり、西武新宿線沿線まちづくりなど、いずれも順調に進捗している。ただし、部門の成果指標として使用している区民意識・実態調査については、平成27年度にアンケートのとり方を変更しているため、前年度との単純比較ができず、達成度の評価が困難である。

### 見直し・改善の方向性

各分野の指標は、毎年度収集できない統計・調査によるものが多く、経年で成果が測れる指標の検討が必要である。また、まちづくりに関しては、プロジェクトマネジメントの観点から、プロジェクトの完成に向けたロードマップの中で、ポイントごとに、具体的な取組みの成果を測ることのできる指標を検討されたい。  
東京オリンピック・パラリンピックに向けて、外国人観光客の対応や商店街振興の進展を図られたい。

### 3 都市政策推進室

評価項目・評価基準		分野名(略称)			
		産業 振興	都市観光 地域活性	中野駅 周辺まち	西武新宿 線まち
目 標 (5 達 成 目 度)	当該年度の分野指標の平均達成度が90%以上である。				
	当該年度の分野指標において、達成度が80%未満のものがない。		○		
	過去3年間、各年度の分野指標の平均達成度が全て90%以上である。				
	過去3年間の分野指標において、達成度が80%未満のものがない。		○		
	分野指標において、過去3年間の実績値が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)にあるものが半数を超えている。		○		○
目標達成度の評価点(該当項目数) (1)		0	3	0	1
指 標 ・ 目 標 値 の 妥 当 性 (4 項 目)	社会経済状況をはじめ外部要因による影響のある指標については、その要因を的確に把握し、それが示されている。	○	○	○	○
	分野目標や重点的な取組みの成果が判断・測定できる指標である。				
	10か年計画や事業計画で示された目標値から見て、その達成に向けて適切な目標値が設定されている。	○		○	
	過去3年の実績値や他自治体の参考値等から見て適切な目標値が設定されている。			○	○
事 業 ・ 取 組 み の 有 効 性 ・ 適 正 性 (9 項 目)	部・分野の経営戦略に基づき、課題に対応した重点的な取組みを着実にやっている。	○	○	○	○
	事業や取組みについて、区の役割や関与は適切であり、優先度や緊急性を適切に判断して行われている。	○	○	○	○
	事業や取組みの実施結果は、前年度を上回る実績である(新規のものについては、計画・予算等で想定した以上である)。	○	○	○	○
	行政評価結果等に基づき、見直し・改善した事業・取組みがある。	○			○
	中野区の特徴や強みあるいは弱み等を踏まえた、他自治体と比べて明らかに先進的といえる事業や取組みを行っている。	○		○	○
	事業や取組みは、予算や法令等に従い適切に行われている(近5年の各種監査指摘事項等と同様の不適切な事務処理等は発生しなかった)。	○	○		
	事業や取組みの実施において、区民の生命、身体及び財産に被害を生じさせること、区の行政運営、行政サービスに重大な支障を及ぼすことはなかった。	○	○	○	○
	事業や取組みの実施において、環境負荷を増大することや、環境保全を損うことはなかった。	○	○	○	○
事業や取組みは、その内容に応じて、適時効果的な方法で区民等に周知している。	○	○	○	○	
事 業 ・ 取 組 み の 効 率 性 (7 項 目)	コストは、前年度と比べて改善している(事業実績を下げずにコストが減少、あるいはコストは増加しているが、コスト増を超える実績が上がっている)。	○		○	○
	経常的な事業・取組みについて、漫然と例年同様の内容で執行することなく、執行方法の見直しなど創意工夫を行い、効率的に成果を上げている。	○	○	○	○
	事業や取組みは、ステークホルダーとの連携・協力・調整が十分行われ、円滑に実施されている。	○	○	○	○
	事業や取組みの実施方法の見直しにより、コストを下げる余地がない。	○		○	○
	収入について、情報収集・調査を十分にいき、可能な限りその確保に努めている。	○	○	○	○
前年度と比べて、分野職員1人あたりの平均超過勤務時間が減少している。著しく増加している場合は、その要因を明らかにし、同要因による超過勤務時間相当を除くと前年度より平均超過勤務時間が減少している。	○	○	○	○	
当該年度において、分野における年次有給休暇を10日以上取得した職員の割合は90%以上であり、かつ、分野職員の必修研修参加率は90%以上である。					
指標・目標値の妥当性、事業・取組みの有効性・適正性、効率性	該当項目数	17	12	16	16
	評価点(換算後) (2)	4	3	4	4
総合評価点 (1)+(2)		4	6	4	5

# 10 産業振興分野（27年度）

## 豊かで活力ある区内産業

### 分野目標

ICT・コンテンツ関連産業、ライフサポート関連産業における新事業創出等を、企業、商工団体、金融機関、大学等の教育研究機関等との連携体制を強化しつつ重点的に促すとともに、企業の創業・経営支援や区民の就労支援を行うことによって、区内産業が発展し、区内経済全体が活性化している。

### 分野の指標

		年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標
主要指標	① 室内の施策指標が向上した割合（前年度比較）		80.0%	92.8%	66.7%	90.0%	74.1%	90.0%
	② 区内民営事業所数の増減率（特別区全体の増減率との比較）【経済センサス基礎調査・活動調査】		—	12,756所 (26年)	—	対特別区全体 +0.1ポイント (28年)	—	対特別区全体 +0.3ポイント
	参考値 (他自治体等)	特別区全体	—	521,270所 (26年)	—	—	—	—
	③ 区内民営事業所の売上増加率（特別区全体の増減率との比較）【経済センサス活動調査】		2兆2,950 億円(25年)	—	29年秋以降 公表予定	対特別区全体 +0.01ポイント (27年)	—	対特別区全体 +0.01ポイント
	参考値 (他自治体等)	特別区全体	274兆3,660 億円(25年)	—	29年秋以降 公表予定	—	—	—
補助指標	④ ICT・コンテンツ関連の事業所のうち、売上が増加したと答えた事業所の割合（25年度を100とする指数）【分野調査】		100 (47.1%)	87.5 (41.2%)	70.7 (33.3%)	104	68.0%	109
	⑤ ライフサポートサービスを提供している・する予定と答えた事業所数の割合（25年度を100とする指数）【分野調査】		100 (37.7%)	62.9 (23.7%)	31.3 (11.8%)	101	31.0%	102.5

### 指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① 都市政策推進室の全施策の成果指標のうち、前年度から実績値が向上した指標の割合である。室における事業が成果をあげていることを示す指標として設定した。
- ② 経済センサス基礎調査と活動調査における民営事業所数の増減率を特別区全体と比較する。事業所数は景気の影響を受けやすく、その絶対数や増減だけでは数値の意味が捉え難いため、ベンチマークとしても使えることから設定した。特別区全体の増減率より上方に推移することを目指す。
- ③ 経済センサス活動調査における民営事業所の売上の増減率を特別区全体と比較する。売上は景気の影響を受けやすく、その絶対数や増減だけでは数値の意味が捉え難いため、ベンチマークとしても使えることから設定した。特別区全体の増減率より上方に推移することを目指す。
- ④ 分野の独自調査において、ICT・コンテンツ関連の事業所のうち、「売上が増加した」と答えた事業所の割合である。重点分野のひとつとした同関連産業の活性化の状況を示す指標として設定した。毎年度の調査ではサンプル数が少ないため、調査初年度（25年度）を100として指数化して経年傾向を見ていく。区が行う発展促進事業や、産業振興拠点による支援効果を見込んで目標値を設定した。
- ⑤ 分野の独自調査において、「ライフサポートサービスを提供している」または「する予定」と答えた事業所の割合である。重点分野のひとつとした同関連産業の活性化の状況を示す指標として設定した。毎年度の調査ではサンプル数が少ないため、調査初年度（25年度）を100として指数化して経年傾向を見ていく。ライフサポートビジネスの振興施策などの効果を見込んで目標値を設定した。

### 分野のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費（行政コスト）		468,012千円	400,409千円	368,631千円
人件費		109,369千円	100,622千円	111,305千円
分野の経費計		577,381千円	501,031千円	479,936千円
分野の常勤職員		12.0人	11.1人	12.5人
分野の短時間勤務職員		0.4人	0.8人	0.0人

## 分野の成果に対する自己評価

### 【目標達成度】

指標①については、前年度比較で低下した指標は2件のみであったが、横ばいとなった指標の影響により、向上した割合が低下した。

指標②については、24年から26年にかけてほぼ横ばい状態であった。ただし、従業者数では特別区全体が+6.9%だったのに対し、中野区では+10.8%となっている。また、指標③については、23年から25年の実績をみると特別区全体が+12.0%だったことに対し、中野区は+65.3%と、大幅に増加している。これらについては、特別区全体の景況を鑑みても中野駅周辺まちづくりにより大企業等が進出し、区内経済が活性化してきている状況がうかがえる。27年度の状況は把握できないが、進出してきた大企業等と既存の事業所等の交流を促すなど、さらなる活性化の促進策を検討していく。なお、28年経済センサスにより、28年6月現在の事業所数及び従業者数、27年の売上（収入）金額が29年秋頃に公表の予定である。

補助指標④⑤については、調査初年度の25年度は国の補助金を活用した全件調査であったが、翌年度以降は調査対象を大幅に減らしたサンプル調査としたことに加え、「ライフサポートサービス」の定義をより明確にした。このため、正確な比較ができなくなった可能性があり、28年度からは指標を見直し、変更することとした。なお、経済センサスでは、ICT・コンテンツ関連産業の中核である情報通信業の売上（収入）金額の試算は、23年から25年にかけて+72.2%と増加している。また、24年から26年にかけてライフサポート関連の民営事業所数は+1.3%と増加傾向にある。

### 【事業・取組みの有効性・適正性】

新規事業のICT・コンテンツ関連産業発展促進（26年度見直し・改善事項）では、東京都人づくり・人材確保支援事業補助金を活用し、出展小間料の免除や出展にかかる経費（パネル、パンフレットの作成・印刷等）の一部補助により区内事業者の支援を行い、中小企業による国内最大級のトレードショーである産業交流展2015（会場は東京ビッグサイト）に、公募による11事業者と区が共同出展することができた。これにより、ICT・コンテンツ関連事業者の事業拡大を支援するとともに、区の振興施策を幅広くPRすることができた。産業振興拠点では、7件の新プロジェクトの創出を促すことができた。

産業経済融資では、区の財政負担を抑えつつ中小企業者の支援をより充実させるため、区制度の利子補給と都制度の信用保証料補助の併用適用の検討を進め、28年度当初から開始することとなった。23区内でも大田区に続いて2番目である。また、重点産業と新規創業者の商店街への立地を促進し、相乗効果により活性化するために、商店街での事業展開を要件とした優遇融資の検討を新たに進め、28年度当初から開始することとなった。

経営支援セミナーでは、産業振興センター指定管理者と協議して、経営者及び創業予定者のニーズを的確に捉えた事業テーマを設定したことにより、参加者が前年度比80人増加し、9割の方から満足・概ね満足との回答を得ることができた。

### 【事業・取組みの効率性】

ライフサポートビジネス創出促進では、事業費を削減しながらも、先進事例の紹介と実践的ワークショップのセミナー等を9回実施するなど内容の充実を図ったことにより、延べ286人の参加があった。ライフサポートに関するビジネスプランコンテストでも昨年度と同件数（20件）の応募を得て、新事業の創出を支援できた。

新規事業のICT・コンテンツ関連産業発展促進では、特定財源である東京都人づくり・人材確保支援事業補助金を獲得することで、一般財源を削減した。

重点産業振興の施策全体としては、事業の見直しにより職員を削減しながらも、業務委託を行うことで効率的な事業運営を行うことができた。そして、新たな施策であるグローバルビジネスの推進に取り組むことができた。

経営支援セミナーでは、区報・区ホームページと産業振興センター指定管理者のホームページで連携して、区民等に周知を図るとともに、指定管理者独自の取組みとして、東京商工会議所中野支部や西武信用金庫等を通じた会員や顧客への案内、ドリームゲート（起業支援プラットフォーム）を活用した情報発信により広く参加者を募集した。

雇用支援では、中野・杉並エリアとして、杉並区・ハローワークと連携して、企業の求人ニーズと区民の勤労意欲を効果的にマッチングし、一般事業者による合同面接会に加え、待機児童対策に資するよう、保育園・幼稚園分野とも連携して、保育事業者に特化した面接を2回実施することができた。さらに、産業振興センター指定管理者とも連携して、新規に介護関連の企業説明会を開催することができた。これらにより、就職相談・面接会等の参加者は308人で前年度比66人増加、参加事業者は82社で前年度比42社増加した。

全体として、効率的な事業執行により超過勤務手当を削減して、手当の執行を予算額の5割程度に抑えられた。

## 見直し・改善の方向性

ICT・コンテンツ関連産業発展促進事業及びライフサポートに関するビジネスプランコンテストは、それぞれ対象をICT・コンテンツ関連産業及びライフサポート関連産業の重点2分野に拡充して、新事業創出や区内事業者の事業拡大を支援していく。

ライフサポートビジネス創出促進として行っていた連続セミナーは、産業振興センターの創業セミナーに統合し、より充実させていく。

産業振興センターの指定管理者と連携して行っている介護事業等の雇用支援事業は、より確実な就労へと結びつけるため、ハローワークと連携して実施していく。

27年度に定めた将来的なビジョン、都市戦略ロードマップを基にグローバル戦略推進協議会をプラットフォームとした活動を進めていく。

## 特記事項

### 【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

ライフサポートビジネス創出促進の事業運営（講演会、セミナー、ビジネスプランコンテスト）、ICT・コンテンツ関連産業発展促進の出展事業者支援について、専門的な知見を持つ事業者への業務委託を実施したことにより、職員を削減して実施することができた。

産業振興センターの指定管理により、産業経済融資等の経営支援事業をワンストップ化し、中小企業者経営支援の効率化を図った。さらに、参加者のニーズを的確に捉えた事業設計と限られた経費の範囲で、効果的な事業運営を実施したことにより、経営支援セミナー及び雇用支援とも、2年連続で実績を大きく増加させることができた。

1001 室経営		効率的に推進する室経営				
<b>施策目標</b>						
室の経営機能が発揮されることにより、財源や人員等の経営資源が適切に調整・配分されるとともに、PDCAサイクルに基づく効果的かつ効率的な組織運営が行われている。						
<b>施策の指標</b>						
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標 (達成度)	28目標
① 室内各分野の各施策に掲げる成果指標が向上した割合（前年度比較）		80.0%	92.8%	66.7%	90.0%	74.1% 95.0%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>						
① 都市政策推進室の全施策の成果指標のうち、前年度から実績値等が向上した割合。室における事業が成果をあげているかどうかの目安となるため指標として設定した。						
<b>施策のコストと人員</b>						
	年度	25	26	27		
事業費（行政コスト）		1,244千円	768千円	594千円		
人件費		15,162千円	18,396千円	18,640千円		
施策の経費計		16,406千円	19,164千円	19,234千円		
施策の常勤職員		1.7人	2.1人	2.1人		
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人		
区民一人当たりコスト（円）		53	61	60		
<b>主な事業</b>						
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	室経営	年度	25年度	26年度	27年度	
【概要】 室の経営戦略を明確化し、経営会議等により的確に進行管理するとともに、室の目標管理及び予算編成、組織・人事・定数管理、議会対応等に関する調整等を行い、各分野の成果指標の向上を図った。		事業費	1,244	768	594	
		人件費	15,162	18,396	18,640	
		総額	16,406	19,164	19,234	

## 区の計画との関係

10か年計画（第2次）  
領域Ⅳ-2ア①区政経営の発展的推進

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

経営会議の定期的な開催等により、各分野の課題や情報を共有することで、共通認識をもって室の目標達成に向けて取り組むことができた。

限られた経営資源を適切に活用するため、室の経営戦略、目標管理、予算編成、組織・人事、定数管理、議会対応等に関する調整等を着実に実施した。

重点事業は、経営会議において四半期ごとに進捗状況等を確認しながら、室として一体的に取り組むことができた。

都市基盤部と連携して、まちづくり部門研修を実施することにより、各分野の課題や事業概要等を把握し、幅広い視点をもって職務にあたるよう、新たな人材育成に努めた。

PDCAサイクルに基づき、常に見直し・改善の視点を持って、効果的で効率的な組織運営に取り組んでいく。

### 【主な事業の実績のグラフスペース他】

1002 グローバルビジネス推進		グローバルビジネスの推進				
<b>施策目標</b>						
産学公が一体となった産業・文化等の振興に関する連携のプラットフォームを構築することによって、国際競争力の強化をけん引する国際ビジネス拠点、文化・学術創出拠点を形成し、国内外から人、企業、投資を呼び込んでいる。						
<b>施策の指標</b>						
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標 (達成度)	28目標
① 中野区グローバル戦略の策定	—	—	案提示	策定	90.0%	策定
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>						
① グローバル戦略は、中野区グローバル戦略推進協議会における調査や検討を通じて策定するものであり、施策の指標として妥当である。						
<b>施策のコストと人員</b>						
	年度	25	26	27		
事業費 (行政コスト)		—	—	13,504千円		
人件費		—	—	25,740千円		
施策の経費計		—	—	39,244千円		
施策の常勤職員		—	—	2.9人		
施策の短時間勤務職員		—	—	0.0人		
区民一人当たりコスト (円)		—	—	123		
<b>主な事業</b>						
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出 (単位: 千円)		
事業1	中野区グローバル戦略推進協議会の運営	年度	25年度	26年度	27年度	
【概要】 中野区におけるグローバルビジネス環境の整備・拡充や国家戦略特区を活用した規制改革等について、産学公金連携による協議を進めた。 グローバル戦略に係る調査・検討を行った。 27年度の協議会の活動を総括する「グローバル戦略推進フォーラム」を開催した。		事業費	—	—	13,504	
		人件費	—	—	25,740	
		総額	—	—	39,244	

## 区の計画との関係

中野駅周辺まちづくりランドデザインVer.3  
区役所・サンプラザ地区再整備基本構想

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

区内産業団体に対して協議会について積極的に誘致したことにより、構成団体は賛同団体55団体、基幹団体の5団体を合わせて60団体に増えた。活動として総会1回、幹事会5回、グローバル戦略推進フォーラム1回を開催した。幹事会は幹事12団体で構成されるが、毎回傍聴人も含め40人～60人程度、述べ272名の出席者を得られ、中野のグローバル戦略について活発な議論を行うことができた。

27年度内にグローバル戦略の策定という最終目標は達成できなかったが、グローバル戦略の考え方をまとめたロードマップは作成し、協議会運営という事業は着実に実行した。今後はワーキンググループを設置し、より具体的で専門的な議論を展開していく予定である。

また、グローバル戦略策定のために国家戦略特区に関する国や都、他市への視察、関係部署との連絡調整、民間関係者との意見調整、外国人留学生の意識調査等、区内外にわたり情報収集を行った。

指標の達成度に関しては、次に示す工程で行われるので、27年度の「案提示」に関しては工程7の90%の達成率であるとした。

工程1 準備（10%）-工程2 調査等情報収集（20%）-工程3 素案作成（30%）-工程4 幹事会の検討（40%）-工程5 案の作成（60%）-工程6 幹事会での案検討（80%）-工程7 案提示（90%）-工程8 決定（案の承認）（90%）-工程9 策定（100%）

28年度以降は、指標について、より具体的なものを検討していく。

## 【主な事業の実績のグラフスペース他】

1003 重点産業振興		重点分野における成長産業の創出・振興					
<b>施策目標</b>							
中野区産業振興ビジョンに基づき、企業、商工団体、金融機関、大学等との連携によって、ICT・コンテンツ関連産業、ライフサポート関連産業における新事業創出が行われている。							
<b>施策の指標</b>							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	産業振興拠点から創出されたICT・コンテンツを活用した新規事業件数	2件	6件	7件	5件	140.0%	累計18件
②	ライフサポートビジネス創造塾のビジネスプラン創出数(累計)	5件	25件	45件	35件	128.6%	70件
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>							
<p>25年11月に開設された産業振興拠点における支援等を利用して、区内事業者等によって創出されたICT・コンテンツ①等を活用する新規事業等の件数である。産業振興拠点が有効に機能していることを示すため。目標値は、現在拠点内で検討が進んでいるプロジェクト数から想定し、設定した。</p> <p>25年度から開始した「ライフサポートビジネス創造塾」におけるビジネスプランの創出数(25年度以降の累計)で②ある。当該事業によりライフサポートビジネスが活性化したことの一端を示すため。目標値は、25年度の実績をもとに事業展開を踏まえて設定した。</p>							
<b>施策のコストと人員</b>							
	年度	25	26	27			
事業費(行政コスト)		51,087千円	46,019千円	29,777千円			
人件費		48,163千円	45,259千円	30,533千円			
施策の経費計		99,250千円	91,278千円	60,310千円			
施策の常勤職員		5.4人	4.8人	3.4人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.8人	0.0人			
区民一人当たりコスト(円)		318	290	189			
<b>主な事業</b>							
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)	
事業1	ライフサポートビジネス創出促進	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 特別講演会を1回、創業に向けたテーマ別セミナーを7回実施した。ビジネスプランコンテストを実施し、応募者20件の中からファイナリスト6件を選定、最終審査イベントを経て最優秀賞(副賞50万円)、優秀賞(副賞20万円)、奨励賞(副賞10万円)各1件を授与し、ファイナリストには専門家派遣による事業化支援を提供した。セミナー及びイベントの延べ参加者数は286人であった。		事業費	3,877	14,426	9,267		
		人件費	8,027	13,432	8,423		
		総額	11,904	27,858	17,690		
事業2	ICT・コンテンツ関連産業発展促進	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 公募による11事業者と区が産業交流展2015に共同出展し、区内のICT・コンテンツ関連事業者の紹介及び区の振興施策のPRを行った。特定財源として、東京都人づくり・人材確保支援事業補助金を活用し、公募事業者に出展小間料免除、販路拡大セミナーや出展に向けた相談サービスを提供した。また、出展にかかる経費(パネル、パンフレットの作成・印刷等)の一部補助を行った。		事業費	—	—	3,546		
		人件費	—	—	5,263		
		総額	—	—	8,809		
事業3	産業振興審議会の運営	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 産業振興審議会を4回開催して審議を取りまとめ、5月に「ライフサポート関連産業振興の中長期的な進め方に係る意見について」、12月に「ICT・コンテンツ関連など今後の産業振興に効果的な産学公連携のあり方に係る意見について」の答申を受けた。		事業費	593	393	420		
		人件費	8,821	14,658	7,367		
		総額	9,414	15,051	7,787		

## 区の計画との関係

10か年計画（第2次）  
領域Ⅰ-1イ 産業新生のしかけづくり  
産業振興ビジョン

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

産業振興拠点では、運営法人が積極的に会員獲得や複数会員の協働によるプロジェクトを産学公金の連携により推進している。前年度までに開始したプロジェクトの推進を継続させつつ、27年度中にも7件の新プロジェクトをスタートさせており、区も必要に応じて適宜サポートを行ってきた。ライフサポートビジネス創出促進では、セミナー及びイベントの延べ参加者数は286人、ビジネスプランコンテストは20件のプランが創出され、一定の啓発効果が得られた。また、27年度から開始したICT・コンテンツ関連産業発展促進（26年度見直し・改善事項）では、公募による11事業者の産業交流展2015への共同出展を支援することができた。産業振興審議会運営では、目標としていた2本の答申を得ることができた。

28年度は、産業振興拠点の活動を継続的に支援するほか、ライフサポートビジネス創出促進として行っていたセミナーを産業振興センターの創業セミナーに統合させていく。また、ICT・コンテンツ関連産業発展促進及びライフサポートに関するビジネスプランコンテストは、それぞれ対象をICT・コンテンツ関連産業及びライフサポート関連産業に拡充して、重点2分野における新事業創出、区内事業者等のPRを支援していく。

## 【主な事業の実績のグラフスペース他】

1004 経営支援		区内産業の基盤強化と経営革新による発展					
<b>施策目標</b>							
時代や地域社会のニーズをとらえて、区内事業者がビジネスチャンスを見出し事業拡大を図れるよう、産業振興センターにおいて融資あっせんや創業・経営相談、経営者のスキルアップや企業の人材確保、区民の就労支援事業などを実施し、区内産業力が向上している。							
<b>施策の指標</b>							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	ICT・コンテンツ事業者支援資金、ライフサポート事業支援資金の利用件数	63件	78件	74件	80件	92.5%	80件
②	経営支援セミナーの受講者数	139人	213人	293人	250人	117.2%	290人
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>							
①	25年度にスタートした当該資金の利用状況は、産業振興ビジョンに示した重点分野の振興を測るうえで、重要な指標となるため設定した。						
②	産業振興センターで実施する経営支援セミナーは区内産業力の向上に寄与するものであり、受講者数の増加は施策の成果を示す指標であるため設定した。						
<b>施策のコストと人員</b>							
	年度	25	26	27			
	事業費（行政コスト）	415,681千円	353,622千円	324,756千円			
	人件費	46,044千円	36,967千円	36,392千円			
	施策の経費計	461,725千円	390,589千円	361,148千円			
	施策の常勤職員	4.9人	4.2人	4.1人			
	施策の短時間勤務職員	0.4人	0.0人	0.0人			
	区民一人当たりコスト（円）	1,478	1,240	1,134			
<b>主な事業</b>							
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	事業資金の調達支援	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 中小企業者の経営の安定化と事業活動を支援し、あわせて、ニーズ・成長が見込まれるICT・コンテンツ、ライフサポートに係るビジネスの創出・発展を支援するため、低利の事業資金のあっ旋を行い、金利の一部を補助した。		事業費	241,445	196,063	159,829		
		人件費	22,854	17,170	16,864		
		総額	264,299	213,233	176,693		
事業2	経営者・勤労者のスキルアップ	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 産業振興センターが実施する経営者の経営能力向上や新規雇用者の技能向上、起業家の育成等のための経営支援事業等をより効果的に実施できるよう支援した（当事業は25年度まで区直営で実施、26年度から産業振興センターの指定管理事業化した）。 参加者は293人で前年度比80人増加した。		事業費	706	5,577	5,376		
		人件費	3,568	438	44		
		総額	4,274	6,015	5,420		
事業3	雇用創出支援	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 企業の求人ニーズと区民の意欲・能力とを効果的にマッチングし、区内事業所の人材確保と区民の就労を支援した。あわせて産業振興センターと連携した就労支援事業を行った。 就職相談・面接会等の参加者は308人で前年度比66人増加、参加事業者は82社で前年度比42社増加した。		事業費	874	895	925		
		人件費	5,351	6,220	7,101		
		総額	6,225	7,115	8,026		

## 区の計画との関係

10か年計画（第2次）

領域Ⅰ-1イ 産業新生のしかけづくり

領域Ⅰ-1オ 多様な雇用機会の創出

産業振興ビジョン

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

「事業資金の調達支援」については、景気の緩やかな回復基調が続いていること及び本施策の効果による経営状況の改善等の影響により、事業費が減少した。

「経営者・勤労者のスキルアップ」については、産業振興センターの指定管理開始から2年度目にあたり、経営支援事業の実施内容の見直しを行った。民間事業者のノウハウの活用により、経営者及び創業予定者のニーズを的確に捉えた事業テーマを設定したことにより、参加者が前年度比80人増加という結果を得た。

「雇用創出支援」については、有効求人倍率が好調に推移しているものの、深刻な人材不足が続く保育事業や介護事業に対して、区内事業者等の求人ニーズと区民の勤労意欲・能力のマッチングを図るため、保育事業は相談・面接会を年1回から年2回に増やして実施、介護事業については新規で説明会を実施した。若年者向け面接会と合わせ、前年度比参加者66名増加、参加企業42社増加と多くの参加者を得ることができた。

今後とも経済状況を反映した融資施策の構築及び指定管理者や関係機関と連携した経営支援事業・就労支援事業について、PDCAサイクルに基づく効果的、効率的な事業展開を行うための改善を進めていく。

## 【主な事業の実績のグラフスペース他】

# 11 都市観光・地域活性化分野（27年度）

多彩な魅力あふれるにぎわいのまち

## 分野目標

中野区都市観光ビジョンに示す「観光資源の発掘・開発」、「観光受け入れ体制の整備」、「情報発信による来街者誘致」の取組みが産学公の連携・協力体制の確立のもと、持続的かつ効果的に推進されている。

ハードのまちづくりの成果をソフトのまちづくりに反映させた都市の新たな魅力の創出に向けた取組みや、魅力ある商店街づくり支援など、地域商業の活性化に向けた取組みが総合的に推進され、区内全域の活性化が促進している。

## 分野の指標

		年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標
主要指標	① 中野区内全駅の利用者数（1日平均）		815,509人	824,750人	集計中	850,000人	—	920,000人
	② 区内小売・卸売業の年間商品販売額【経済センサス・商業統計調査】		7,450億円	—	平成28年経済センサス	1兆2,560億円	—	1兆2,800億円
	参考値（他自治体等）	(上段)新宿区 (下段)杉並区	5兆2,057億円 9,454億円	—	平成28年経済センサス	—	—	—
補助指標	③ 区民が週1回以上区内の商店街を利用する割合【区民意識・実態調査】		80.5%	77.8%	68.9%	85.0%	81.1%	93.0%

### 指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① 各鉄道会社が毎年秋（前年度数値）に公表する各駅の利用者数であり、利用者数の増は、区への来街によるにぎわいの一端を測るものになるため指標とした。
- ② 経済産業省が実施する経済センサス及び商業統計調査の項目で、商業の規模や活動を示す年間商品販売額は、まちなぎわいを測るものにもなるため指標とした。目標値は、中野駅周辺の再開発の進捗なども勘案し、リーマンショックや震災の影響を受ける前の数値を基本に設定した。
- ③ 区民意識・実態調査の調査項目であり、地域住民が、商店街を消費購買の場としての価値をどの程度認識し、利用しているかを把握するために設定した。目標値は、2013年度（平成25年度）意識調査の数値を基本とし、概ね年2%増とした。

## 分野のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費（行政コスト）		115,293千円	105,045千円	306,451千円
人件費		89,368千円	87,600千円	89,062千円
分野の経費計		204,661千円	192,645千円	395,513千円
分野の常勤職員		10.0人	10.0人	10.0人
分野の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人

## 分野の成果に対する自己評価

【目標達成度】

主要指標①：平成27年度の実数については、現在、集計中であるが、外部要因としての中野駅周辺再開発に伴う昼間人口の増加による指標値の向上とともに、なかのまちめぐり博覧会（約10万人）、中野にぎわいフェスタ（約18万人）、中野チャンプルーフェスタ（約4万人）等、区と民間団体、商店街等が連携した大規模イベントの開催に伴う来街者の増により、目標は達成できる見込みである。

主要指標②：平成28年経済センサスにより調査中であるが、区民消費の喚起や区内商業の活性化のために実施したプレミアム商品券発行支援事業（約7.2億円）を行い、約2.5億円の新規消費喚起を促進することができたことなど商店街振興施策の推進により、区内の商業振興に成果を上げた。

補助指標③：目標には達していないものの、プレミアム商品券支援事業実施に伴い、商店マップを全戸配布するなど、商店街と区民の結びつきを強めたり、商店街環境整備としての街路灯LED化事業（484基）を実施し、夜間の商店活動の支援を行うなどし地域商業の活性化を推進している。

**【事業・取組みの有効性・適正性】**

○なかのまちめぐり博覧会においては参加動員数が平成26年度比で約2万人増え約10万人となり、また新・元気を出せ！商店街事業を活用した商店街イベント（区内全域の商店街で開始）も平成26年度比で7事業増えている。これらイベントは公民が連携し、それぞれが役割分担を行い、それぞれの強みを発揮しながら、主体的に活動し、イベント実施などを通じて、地域活性化に取り組んでいる。また、多くの参加者が集まるイベントが多数あったが、公民が連携し、それぞれがイベント実施のルールづくりをして、安全で誰もが楽しめるイベント運営を行うことができた。

○新・元気を出せ！商店街事業において多言語対応事業への支援を強化し、区の事業と連動した中野駅周辺の商店街を中心とした商店街のWi-Fi環境の整備や商店街ホームページの多言語化など、外国人観光客誘致の取組みを支援した。

○なかの里・まち連携事業では、物産展中心であった経済交流事業において、生産者・事業者が主体となった直接的な経済取引の推進を図るため、事業者交流会を開催し、既に一部事業者間で取引が始まるなど成果が表れている。また、みなかみ町との災害時の相互応援に関する協定の話し合いを進め、今後の新たな事業展開に向けた取組みを行っているところである。

○区を代表する観光資源である哲学堂公園や野方配水塔など歴史的・文化的な遺産の一層の周知を図るため、哲学堂公園の創始者である井上円了に詳しい東洋大学と連携しつつ、専門出版社に委託し、哲学堂公園周辺を特集した民間発行物『東京人』を発行（35,000部）した。また専門出版社に委託したことにより、出版社の全国的な流通ルートを活用した幅広い地域における販売を通じ、区外に対して新たな都市観光拠点として区の魅力を発信することができた。

**【事業・取組みの効率性】**

○都市観光情報発信事業については、公民の役割分担を行いつつ、それぞれの強みを生かしながら、効率的・効果的に事業を実施している。協働する民間企業のサイト構築にかかる技術やデザインなどの強みを発揮し、平成27年度には都市観光サイトのリニューアルに取り組んだ。この取組みにより平成28年4月時点のサイト閲覧数（前月比81.6%増）が大きく伸び、区の観光情報の発信強化を行うことができた。

○商店街振興のための補助事業（新・元気を出せ！商店街事業）において、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、平成27年度より商店街が実施する多言語対応事業（Wi-Fi設置、多言語ホームページ設置）への上乗せ補助率を設けることで外国人観光客の増加を図り、都市観光推進事業との相乗効果を見込んだ施策を実施している。

○商店街振興の補助金である新・元気を出せ！商店街事業については、多くの都補助金を活用しており、まちめぐり博覧会実施事業には、『東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業費補助金（都補助）』を、公民協働による都市観光情報発信事業には、『スポーツ振興等事業費補助金（都補助）』の東京都補助金の活用を図っているところである。またプレミアム商品券事業や中野Free Wi-Fi増設に係る周知PR等事業においては、全経費を国の交付金を活用して実施しており、国や都の交付金・補助金を活用し、効率的な事業運営を行っている。

○平成24年度から3か年の商店会加入促進事業に引き続き、平成26年度からは商店街街路灯LED化事業等の事業を区商連と連携して行ったり、27年度はLED化事業とともにプレミアム商品券事業を行うなかで、商店会や区商連への加入促進を図り、2,207店舗（60店舗増）の加入店舗に達するなど24年度からの計画的、継続的な取組による成果を出すことができた。

**見直し・改善の方向性**

○都市観光推進においては、28年度において、哲学堂公園周辺観光ガイドを作成することとして、区の観光資源の情報発信を行い、さらなる来街者の増加を見込む。また外国人観光客受入環境整備事業として、区内大学と連携し、留学生の力を借りつつ、外国人向けの動画やパンフレットの作成を行い、インバウンド観光客の獲得を目指す。

○商店街振興においては、東京オリンピック・パラリンピック対応として商店街の振興を進めていくため、28年度においては、さらに新・元気を出せ！商店街事業における外国人観光客受入にかかる区単独の上乗せ補助事業を実施することにより、来街者の増加、地域活性化を推進していく。また、区内商店街に新たな人の流れを作り出すため、商店街におけるライフサポートビジネスを誘致するような仕組みを検討する。

**特記事項**

**【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】**

**【その他】**

<b>1101 都市観光推進</b>	<b>区内全域で振興する都市観光</b>
--------------------	----------------------

<b>施策目標</b>
-------------

歴史・文化・商業・娯楽・飲食といった中野の都市機能や来街者と地域の人々との交流が、まち全体に中野ならではの魅力とにぎわいを生み出しており、「まち歩き」を行う来街者が国内外から絶えず訪れている。

自治体間の交流の枠を超え、民間活力を活用したさまざまな事業を通じ、住民同士の交流や生きがいの創出、食の安全や暮らしの豊かさが実感できるなど、住民ニーズに効果的かつ継続的に応え、里（地方）とまち（中野区）がともに豊かで持続可能な循環型の地域社会となっている。

<b>施策の指標</b>
--------------

	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 中野区都市観光サイト「まるっと中野」のページビュー数		350,000	465,000	365,000	530,000	68.9%	—
② なかの里・まち連携事業における交流事業数		46	48	48	56	85.7%	53

<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>
--------------------------

① 区の観光ホームページとしての閲覧度合を測定する適切な数値である。26年度の閲覧数を推計し、その約10%増を目標値とした。

② 自治体間の交流の枠を超えた住民同士の交流や生きがいの創出、民間活力を活用したさまざまな事業の推進を目指し、里・まち双方の産業・商業団体や、地域団体、教育機関、住民など、様々な主体の参画による連携強化を図る取組みによるなかの里・まち連携事業の定着度や、交流の促進状況を図る指標となるため。

<b>施策のコストと人員</b>
------------------

年度	25	26	27
事業費（行政コスト）	41,090千円	13,654千円	24,248千円
人件費	57,037千円	41,260千円	47,043千円
施策の経費計	98,127千円	54,914千円	71,291千円
施策の常勤職員	6.4人	4.7人	5.3人
施策の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）	314	174	224

<b>主な事業</b>
-------------

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	都市観光事業の推進	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 中野区認定観光資源（以下、「認定観光資源」という。）の周知PRや民間が主体となった活用促進を図った。また、なかのまちなみめぐり博覧会での個別イベント数の増や、区内全域における回遊性を向上させるイベントの実施誘導及びイベント同士の連携を支援した。 こうした取組みを総合的に進め、都市観光の振興を推進した。	事業費	37,059	8,324	10,150	
	人件費	30,672	23,319	23,690	
	総額	67,731	31,643	33,840	
事業2	なかの里・まち連携事業の実施	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 連携自治体との交流促進のため、観光交流については、連携自治体主催の交流事業や、町会・自治会等の自主的交流への支援を促進した。経済交流については、マルシェ（物産展）や地域で行われるさまざまなイベントにおける里の特産品の周知・販売の促進など相互の経済交流を推進した。環境交流においては、環境部が所管する連携自治体をフィールドとした事業と連携し推進した。	事業費	1,567	1,371	1,034	
	人件費	13,450	9,224	10,829	
	総額	15,017	10,595	11,863	
事業3	公民協働による都市観光情報発信事業の推進	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 協定企業との協働・連携により、歴史・施設・グルメといった認定観光資源の情報や、企業・団体等が区内で展開する多様な都市観光事業など、区都市観光サイト「まるっと中野」で効果的に発信した。また、協定に基づき協定企業により実施される紙面企画等への情報提供・取材協力等を適切に行い「まるっと中野」の情報発信効果を高めた。	事業費	1,800	3,559	12,061	
	人件費	6,992	6,509	6,195	
	総額	8,792	10,068	18,256	

## 区の計画との関係

10か年計画（第2次）

領域Ⅰ－1ア④にぎわい創出のしかけづくり、エ①暮らしを結ぶ経済交流、エ②人を結ぶ観光・体験交流

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

○なかのまちめぐり博覧会については参加動員数約10万人（前年度8万人）となり、中野区のさらなるPRイベントとなった。またなかのまちめぐり博覧会には新たに民間事業者が実施するアニメ、マンガ、コスプレなど個性的な文化発信を行う『中野文化祭（約2万人動員）』が加わり、28年度についても区の大規模イベントとしての取組を継続する。

○なかの里まち連携事業としての交流事業数は26年度に比べ減少しているが、経済交流推進に向けて事業者交流会を開催し、またみなかみ町との災害時の相互応援に関する協定準備を進めるなど、今後の新たな事業展開に向けた動きを活発化させた。一方、特別区全国連携プロジェクトの一環にもなっている北海道当別町や新篠津村との連携事業も商店街の協力を得ながら同時に行い、なかの里・まち連携事業以外の地方都市との連携事業も進めた。

○都市観光情報発信事業については、公民の役割分担を行いつつ、それぞれの強みを生かしながら事業を実施している。協働する民間企業のサイト構築にかかる技術やサイトデザインなどの強みを発揮し、平成27年度には都市観光サイトのリニューアルに取り組んだ。この取組により平成28年4月時点でのサイト閲覧数が大きく伸び、区の地域資源、観光情報の発信強化を行うことが出来た。

## 【主な事業の実績のグラフスペース他】

<b>1102 地域商業活性化</b>	<b>地域コミュニティとともに発展する地域商業</b>
---------------------	-----------------------------

<b>施策目標</b>
-------------

商店会を中心とした地域の担い手が行う様々な取り組みによって、中野駅周辺のにぎわいが更に高まるとともに、こうしたにぎわいが区全体に波及し、区内全域の地域商業が活性化している。

商店会による様々な地域活動や経済活動によって、地域住民や事業者が、商店街の社会的役割や価値を再認識しており、消費者の商店街の利用、及び事業者の商店会及びその連合会組織への加入が増加し組織力を高めることで、商業地域としての魅力を更に高める商店街活動が持続的・安定的に展開されている。

<b>施策の指標</b>
--------------

	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 区内小売業の年間商品販売額【経済センサス・商業統計調査】		2,292 億円	—	—	3,660 億円	—	2,500 億円
② 中野区商店街連合会への加入店舗数		2,172	2,147	2,207	2,300	96.0%	2,300
③ 中野区商店街連合会への加入商店会数		61	65	65	66	98.5%	66

<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>
--------------------------

① 小売業は商店街を構成する主たる業種の一つであり、その売上高（年間取引額）を指標とすることで、個人消費のボリューム感を把握する。目標値は、中野駅周辺の再開発の進捗なども勘案し、リーマンショックや震災の影響を受ける前の数値を基本に設定した。

② 区は、区商連との協定により、商店会加入促進活動を協働で展開しており、その成果となる加入者数を把握することで、区商連の組織力の強度を図るものとする。なお、各商店会ごとの加入者数について毎年度捕捉する仕組みがないため、適切に管理されている区商連の加入者数を指標とするものである。平成25年度の実数を基本とし、毎年度5%増を目標とした。

③ 個別商店会の加入促進に加え、その連合体である区商連の組織率を高めることで、より組織的な地域商業の活性化に向けた活動が可能となることから指標とした。区商連への商店会の加入促進活動の成果等を見込み、1商店会の増を目標とした。

<b>施策のコストと人員</b>
------------------

	年度	25	26	27
事業費（行政コスト）		74,837千円	90,457千円	272,905千円
人件費		32,287千円	25,754千円	34,794千円
施策の経費計		107,124千円	116,211千円	307,699千円
施策の常勤職員		3.6人	2.9人	3.9人
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）		343	369	966

<b>主な事業</b>
-------------

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
		年度	25年度	26年度	27年度
事業1	商店街街路灯のLED化の促進				
【概要】	「東京都特定施策推進型商店街事業」を活用した商店街街路灯LED化助成制度の普及・促進を図り商店街街路灯のLED化を促進した。 区商連との協議や個別商店会への普及活動等により、助成制度終了となる平成28年度までに、計画的にすべての商店街街路灯（平成27年度末時点2,129基）のLED化を目指し、平成27年度末時点ではほぼ予定通りの1,837基（約86.3%）のLED化を完了した。	事業費	—	18,686	17,358
		人件費	—	552	541
		総額	—	19,238	17,899
事業2	広域的な地域商業活性化の取り組みに対する支援の拡充				
【概要】	新・元気をかせ！商店街事業補助金（イベント）について、あらゆる機会を捉えた情報提供や協議等を通じ、個々の商店街や区商連等の活用を高め、波及効果の高い商業イベントを商店街等の自主事業として安定的に運営できるようにした。また、この補助金を未利用の商店会への働きかけも強化し、地域的な広がりを図った。そのため平成25年度、26年度の総事業数がそれぞれ65件、61件だったものが平成27年度は68件に増えた。	事業費	43,711	39,137	63,015
		人件費	7,528	7,271	8,690
		総額	51,239	46,408	71,705
事業3	商店会加入促進の推進				
【概要】	中野区商店街の活性化に係る事業者の相互協力等に関する条例に基づき、商店会・区商連への加盟店のみが対象の補助事業の実施や商店会が行う加入促進活動への区職員の同行などにより、商店会・区商連への加入を促進させる取組みを区と区商連が協力して実施した。その結果、それまで減少していた区商連加盟店が平成26年度末2,147店から平成27年度末には2,207店へと増加した。	事業費	1,350	1,350	0
		人件費	535	552	541
		総額	1,885	1,902	541

事業4	中野区商店街連合会に対する支援の拡充	年度	25年度	26年度	27年度
【概要】 区商連の組織力強化を図るため、区商連が取り組む特定の事業に対して補助金を交付している。現在は、区内共通商品券の活用拡大のため、大型店をはじめとする取扱店舗の増加、消費者PRの強化を進めている。当該補助金を活用し、この取組みを進めることにより、区内共通商品券の価値を高め、流通・利用を活発化させることで、区内地域商業の活性化を図った。	事業費	3,244	2,980	3,000	
	人件費	535	552	541	
	総額	3,779	3,532	3,541	

### 区の計画との関係

10か年計画（第2次）  
領域I-1ウ①個店・商店街の新生

### 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

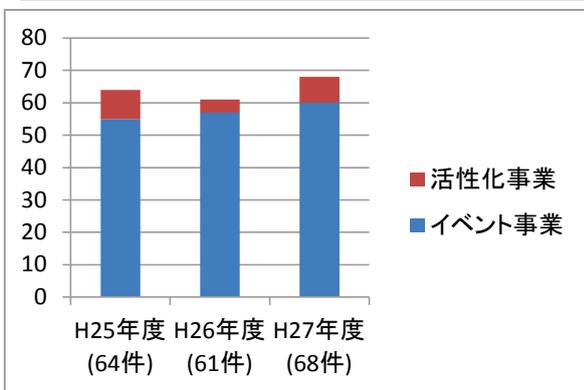
○道路拡幅事業の予定がある等の事情がある商店街を除き、LED化が可能な商店街の街路灯については、平成28年度にてほぼLED化が完了する見込みであり、商店街街路灯の環境は大きく向上した。

○新・元気を出せ！商店街事業による商店街が実施するイベント等のソフト事業、環境整備事業等のハード事業への補助については、区として今後一層必要となるまちの外国人対応（多言語対応）の充実などに向け、積極的な事業誘導を行い、地域商業の活性化を進めていく。

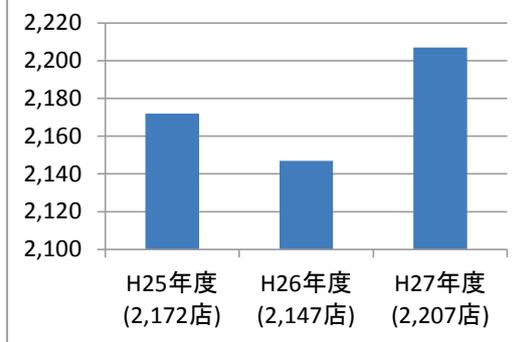
○商店街連合会事業補助金を活用した区商連の自主的な加入促進事業、プレミアム商品券事業、商店街街路灯LED化促進事業などの事業を継続的に実施していったことで組織率向上を実現させて来た。今後も同様に、様々な事業を活用し、商店会や区商連の組織率の向上を図って行く。

### 【主な事業の実績のグラフスペース他】

#### 新・元気を出せ！商店街事業実施



#### 区商連会員数



1103 都市魅力創出		都市の新たな魅力と価値の創出					
<b>施策目標</b>							
中野のまちの魅力創出につながる新旧資源を活かした様々な取組みが体系的に展開されることによって、中野のまちに新たな魅力・価値が生まれ、区内外から注目を集め、来街者が増加するとともに、区民が自分のまちに愛着と誇りを抱いて生活している。							
<b>施策の指標</b>							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 参加動員数5万人を超えるイベントの数		4	5	5	6	83.3%	6
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
① 大規模イベントの開催誘導は、効果的に区の魅力・価値を周知する機会であり、来街者の増加や地域交流の向上など、地域の活性化を示すものとなるため。（中野区都市観光ビジョン指標）							
<b>施策のコストと人員</b>							
	年度	25	26	27			
事業費（行政コスト）		—	934千円	9,298千円			
人件費		—	20,586千円	7,225千円			
施策の経費計		—	21,520千円	16,523千円			
施策の常勤職員		—	2.4人	0.8人			
施策の短時間勤務職員		—	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）		—	68	52			
<b>主な事業</b>							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	都市魅力創出事業の推進	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 哲学堂公園周辺の新たな都市観光拠点としての周知向上に向け、公園内資源や周辺の歴史的・文化的遺産、飲食店等のほか、主要駅からのまち歩きルートなどを紹介する冊子を作成した。また、アニメ・マンガ、アプリなどを活用した集客展開を図る主体等との連携強化や、新旧資源の融合などを促進し、新たな魅力・価値の創出を進め、大規模イベントの開催誘導を進めた。	事業費	—	0	9,298			
	人件費	—	7,446	7,225			
	総額	—	7,446	16,523			

## 区の計画との関係

10か年計画（第2次）

領域Ⅰ－1ア④にぎわい創出のしかけづくり

領域Ⅱ－2ク④歴史文化ゾーンの策定・整備

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

○区の代表する観光資源である哲学堂公園や野方配水塔など歴史的・文化的な遺産の一層の周知を図るため、哲学堂公園の創始者である井上円了に詳しい東洋大学と連携しつつ、専門出版社に委託し、哲学堂公園周辺を特集した民間発行情『東京人』を発行（35,000部）した。また専門出版社に委託したことにより、出版社の全国的な流通ルートを活用した幅広い地域における販売を通じ、区外に対しても新たな都市観光拠点として区の魅力を発信することができた。28年度については、当該出版物を素材とした多言語による哲学堂周辺観光パンフレットを作成し、さらなる周知を図る。

○まちめぐり博覧会の1イベントとして、民間イベント事業者が実施する『中野文化祭』との連携し、アニメやゲーム等のコンテンツ産業を担う企業の集積地であると共に、コスプレ文化、オリジナルグルメ等、様々なコンテンツが集結したイベントが開催され、新たな区の魅力を発信することができた。28年度以降についても民間イベント事業者と連携し、新たなにぎわいの創出となるような取組を進める。

## 【主な事業の実績のグラフスペース他】

# 12 中野駅周辺まちづくり分野（27年度）

活気とにぎわいあふれる東京の新たな顔づくり

## 分野目標

中野駅周辺は、区全体を「持続可能な活力あるまち」へとけん引する中野区の中心拠点として、これまでの中野のまちの強みを活かしながら、最先端の業務拠点、個性豊かな文化発信拠点、最高レベルの生活空間をめざしたまちづくりを推進することによって、多様な都市機能が集約された「東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点」となっている。

## 分野の指標

		年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標
主要指標	① 中野駅の利用者数（1日平均）		420,736人	428,947人	—	440,000人	—	450,000人
	② 中野駅周辺（中野二丁目～五丁目）の小売の年間販売額		70,921 百万円 (16年度)	94,930 百万円 (19年度)	—	96,837 百万円	—	98,986 百万円
	③ 中野駅周辺（中野二丁目～五丁目）公示地価の上昇率		3.7%	3.7%	2.9%	3.0%	96.7%	3.0%
指補助	④ 中野駅周辺利用時に不便を感じていない区民の割合		43.4%	47.6%	46.3%	60.0%	77.2%	80.0%

### 指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① 指標は、JR東日本及び東京メトロがホームページで公開しているそれぞれ中野駅の乗車人員、乗降人員をもとに推計したものである。中野駅周辺地区のまちづくりが進み、来街者が増加すれば、中野駅利用者の増加が見込まれるため指標とした。また、目標値は中野駅周辺の開発状況を踏まえ設定した。
- ② 指標は、経済産業省「商業統計調査」の調査項目である。中野駅周辺のまちづくりが進み、定住者や来街者が増加すれば、中野駅周辺での消費活動の増加が見込まれるため指標とした。また、目標値は過去の小売販売額の増減率を踏まえ設定した。
- ③ 指標は、国土交通省が毎年公表している1月1日時点の土地価格の基準値である。中野駅周辺のまちづくりが進み、定住者や来街者が増加すれば土地需要も高まり公示地価の上昇が見込まれるため指標とした。また、目標値は近年の地価の動向を踏まえ設定した。
- ④ 指標は、区民意識・実態調査の調査項目である。中野駅周辺のまちづくりが進み利便性が向上すれば「中野駅周辺利用時に不便を感じていない区民の割合」の増加が見込まれるため指標とした。また、目標値は、平成25年度の結果を踏まえ、設定した。

## 分野のコストと人員

	年度	25	26	27
事業費（行政コスト）		117,807千円	142,292千円	2,524,199千円
人件費		124,866千円	140,160千円	173,082千円
分野の経費計		242,673千円	282,452千円	2,697,281千円
分野の常勤職員		14.0人	16.0人	19.5人
分野の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人

## 分野の成果に対する自己評価

- 【目標達成度】
- 指標①については、中野四季の都市（まち）がまちびらきした平成24年度(387,044人)から平成25年度(420,736人)にかけて8.7%と大幅に増加しており、平成26年度もこの傾向が続いている。平成27年度の中野駅利用者数については、平成28年7月から9月にかけて公表される予定である。また、指標①については「10か年計画(第3次)」でも、指標として用いており、「10か年計画(第3次)」の目標と整合が取れるように目標設定している。（「10か年計画(第3次)」の目標：平成32年度目標460,000人、平成37年度目標490,000人）
- 指標②については、調査結果が平成19年度以降公表されておらず、今回は平成26年商業統計調査の結果が、平成29年に公表される予定である。
- 指標③については、中野四季の都市（まち）の開発や今後も中野駅西側南北通路・橋上駅舎等整備など開発が予定されていることから土地需要が高まりほぼ目標を達成したと考えられる。
- 指標④については、駅周辺の利便性向上に向けた取組みの過程にあるため、過年度と同程度の数値となっている。今後、駅周辺の整備が進み中野駅西側南北通路・橋上駅舎等整備が完了すれば指標が大幅に増加すると考えられる。
- 指標については、当分野の成果を波及効果として示したものである。具体的な取組みとなる各地区整備の進捗状況は各施策の指標で把握している。

**【事業・取組みの有効性・適正性】**

○都市政策推進室の経営戦略上、重点課題となっている区役所・サンプラザ地区再整備と中野駅地区整備について、以下のように着実に取り組んだ。区役所・サンプラザ地区再整備では、再整備実施方針（案）を平成28年3月に公表し、同年4月には再整備実施方針を策定した。中野駅地区整備では、中野駅西側南北通路・橋上駅舎の基本設計作業を完了させるとともに、新北口駅前広場に係る事業認可を取得し、土地開発公社からの用地買戻しや中野駅地区第2期整備先行工事を着実に実施した。

○Nakano Free Wi-Fi整備では、サービス開始時の平成27年11月の利用回数は9,247回であるが、パンフレット配布や路上シート貼付などの周知活動の結果、平成28年3月には17,130回となり、想定を上回る85%の大幅な増加率となっている。

○中野駅西側南北通路・橋上駅舎等整備では立体道路制度を活用し、また中野二丁目地区の再開発地区では土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行を活用するなど、全国的にも事例が少ない先進的な取組みを行っている。

**《用語解説》**

立体道路制度：道路の立体的区域を指定して、道路と建物を一体的に整備する制度

一体的施行：土地区画整理事業の施行地区内に定めた市街地再開発事業区において、市街地再開発事業を施行する事業手法

○中野駅地区第2期整備先行工事を円滑に実施するため、まちづくりの計画・調整する既存の施策に加え、分野内に新たに工事部門の施策として「中野駅地区都市施設整備」を設けた。工事実施にあたっては事前に説明会を実施するとともに、区報やホームページで周知を図っている。また、工事施行にあたっては受注業者と綿密な調整を行い安全かつ着実に工事を進めることができた。

**【事業・取組みの効率性】**

○中野駅周辺のまちづくりにおいては、各地区において計画・調整段階から事業化へと順調に進んでいるために事業費が大幅に増加している。

○上記の事業進捗に伴い業務も大幅に増加しているが、UR都市機構施行による中野三丁目土地区画整理事業など事業手法を工夫することにより、職員は3.5名の増加にとどまっており、一人当たりの超過勤務もほぼ前年度並みに抑えている。

○まちづくりの事業化手法や都市基盤整備など専門的な知識については、外部委託を活用し、民間の知識、技術、経験を得ている。

○中野三丁目地区や囲町東地区の都市計画手続きでは、説明会を実施するとともに地権者や警視庁、東京都など関係機関と十分な協議・調整を行い円滑に都市計画決定することができた。

○補助金については、情報収集に努めており、国からは社会資本総合整備交付金、東京都からは都市計画交付金など補助金を最大限活用し、一般財源の削減に努めている。

**見直し・改善の方向性**

○中野駅周辺においては、区役所・サンプラザ地区再整備、中野駅地区西側南北通路・橋上駅舎等整備、中野二丁目地区と囲町東地区の市街地再開発事業、中野三丁目地区の土地区画整理事業など各地区で事業が進行している。各地区の事業は中野駅地区を介して相互に関連しており、それぞれの進捗を踏まえながら包括的なプロジェクトマネジメントの徹底を図っていく。特に区役所・サンプラザ地区では、再整備事業計画を策定するにあたり、新北口駅前広場を含む公共基盤整備と中野駅地区整備の整合を図っていく必要がある。

○今後も、中野駅周辺各地区で、複数の事業が具体的に進んでいくことから整備工程の工夫や利用者への情報提供などを適切に行っていく。

**特記事項**

**【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】**

**【その他】**

<b>1201 中野駅周辺計画</b>	<b>新たなエネルギーを生み出す活動拠点づくり</b>
---------------------	-----------------------------

<b>施策目標</b>
-------------

区役所・サンプラザ地区再整備をはじめ、中野四季の都市区域3、その他周辺地区のまちづくりにおける公民連携を進めることによって、東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点をめざす。

民間活力を活用した整備・運営体制を構築しながら、中野駅周辺における低炭素化やエネルギーマネジメント、地域情報インフラ整備等を進めることによって、高度な環境・情報都市をめざす。

<b>施策の指標</b>
--------------

	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 区役所・サンプラザ地区整備の進捗状況		再整備基本構想(案)策定	再整備事業化検討	再整備実施方針の検討	再整備実施方針の策定	90.0%	再整備事業計画の検討
② 中野四季の都市まちづくりの進捗状況		調整	区域3区有地の都市計画方針検討	区域3区有地の都市計画方針策定	区域3区有地の都市計画方針策定	100.0%	区域3区有地の都市計画決定

<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>
--------------------------

① 区役所・サンプラザ地区整備の進捗度合いを示している。まちづくりにおいて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、前年度の実績を踏まえ目標値を設定した。

② 中野四季の都市の進捗度合いを示している。まちづくりにおいて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、前年度の実績を踏まえ目標値を設定した。

<b>施策のコストと人員</b>
------------------

	年度	25	26	27
事業費（行政コスト）		4,327千円	22,370千円	46,575千円
人件費		40,849千円	41,172千円	36,392千円
施策の経費計		45,176千円	63,542千円	82,967千円
施策の常勤職員		4.6人	4.7人	4.1人
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）		145	202	260

<b>主な事業</b>
-------------

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
		年度	25年度	26年度	27年度
事業1	区役所・サンプラザ地区再整備				
【概要】	再整備基本構想に基づき、事業構築パートナーや覚書に基づくUR都市機構との連携を図り、区役所・サンプラザ地区再整備実施方針（案）を策定した。	事業費	3,150	21,485	25,080
		人件費	18,855	23,652	13,314
		総額	22,005	45,137	38,394
事業2	中野四季の都市まちづくり				
【概要】	地区内の開発・整備に係る地区計画上の調整や、区域3の区有地に関する都市計画の方針を定めた。	事業費	—	—	—
		人件費	12,567	8,760	2,663
		総額	12,567	8,760	2,663
事業3	高度な環境・情報都市整備				
【概要】	民間活力を活用した整備・運営体制を構築しながら、中野駅周辺における低炭素化やエネルギーマネジメント、地域情報インフラ整備等を進めた。 ・ Nakano Free Wi-Fiの整備 ・ 高度な環境・情報都市に関する大学等との共同研究	事業費	—	—	20,134
		人件費	—	—	3,550
		総額	—	—	23,684
事業4	タウンマネジメント推進				
【概要】	中野駅周辺における地域経済活性化や地域情報化などの地域課題を解決するにあたり、民間によるタウンマネジメントのあり方を検討した。	事業費	—	—	—
		人件費	—	—	1,775
		総額	—	—	1,775

## 区の計画との関係

「10か年計画（第2次）」領域Ⅰ－1産業と人々の活力がみなぎるまち（警察大学校等跡地及び周辺のまちづくり推進）

「都市計画マスタープラン」第3章地域別構想5－2中央部地域まちづくり方針

「中野駅周辺まちづくりグラウンドデザインVer.3」

「中野駅地区整備構想」、「中野駅地区整備基本計画」、「区役所・サンプラザ地区再整備基本構想」、「中野駅南口地区まちづくり方針」、「中野駅西口地区まちづくり基本方針」、「囲町地区まちづくり方針」

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

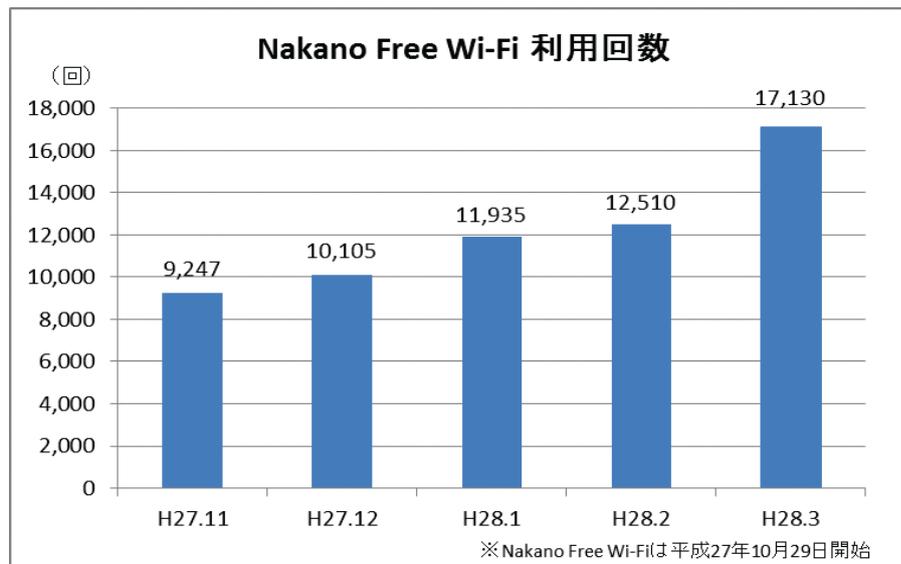
○区役所・サンプラザ地区では、区役所・サンプラザ地区再整備実施方針の策定にあたり、事業構築パートナーとの意見交換に加え、区民会議の開催、アドバイザーによる技術的助言などを参考にしながら検討を進め、再整備実施方針（案）を平成28年3月に公表し、同年4月には再整備実施方針を策定した。今後は事業化に向けた検討を進め、再整備事業計画を策定する予定である。

○Nakano Free Wi-Fi整備では、サービス開始時の平成27年11月の利用回数は9,247回であるが、パンフレット配布や路上シート貼付などの周知活動の結果、平成28年3月には17,130回となり、想定を上回る85%の大幅な増加率となっている。今後はサービスエリアの拡大とともに民間連携となる「Nakano Free Wi-Fi plus」の加入を促進していく。

○区域3区有地を含むエリアのまちづくりについて、目標と方針を定め、関係機関やエリア内地権者と協議・調整を進めている。また、マンション地権者自らが、将来建替えに向け、コンサル委託やディベロッパーに協力要請するなどまちづくりの方針をベースに具体的に動いている。

## 【主な事業の実績のグラフスペース他】

		(単位:千円)
所管	補助メニュー	補助額
国	社会資本整備総合交付金 効果促進事業	12,450



<b>1202 中野駅周辺地区整備</b>	<b>駅とまちが融合するにぎわい拠点づくり</b>
-----------------------	---------------------------

<b>施策目標</b>
-------------

中野駅地区では、駅の上空利用を進め、駅機能を拡大し、来街者の増加につながる利便性を高める。また、駅前広場と連動して、4つの地区への導入動線を強化し、地区相互の回遊動線の形成をめざす。

中野二丁目地区では、中野駅南口駅前広場の交通結節機能と周辺の交通動線を整備するとともに、土地利用の見直しや土地の高度利用の推進によって業務・商業・住宅・文化・公共公益機能の集積を進め、地区全体の都市機能の改善を図る。中野三丁目地区では、中野駅西側橋上駅舎・南北通路につながる駅前広場と住宅地を結びつける文化的なにぎわいのまちなみの整備・誘導をめざす。

囲町地区では、中野駅や中野四季の都市との近接性を活かし、土地の高度利用や都市計画道路補助221号線などの整備を通じ、囲町東地区では商業・業務や都市型住宅など多様な都市機能が集積する複合市街地の形成を、囲町西地区では安全で快適な都市型住宅市街地の形成をめざす。

<b>施策の指標</b>
--------------

	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 中野駅地区整備の進捗状況		都市計画方針策定、JRと基本協定協議	都市計画決定、JRと基本設計協定締結	事業認可、基本設計完了	都市計画決定、JRと実施設計協定締結	80.0%	都市基盤整備検討
② 中野駅南口地区整備の進捗状況		都市計画方針策定	都市計画決定	事業化地区計画	事業化地区計画	100.0%	地区計画検討
③ 囲町地区の進捗状況		地元組織及び関係機関との調整	都市計画方針策定	都市計画決定	都市計画決定	100.0%	事業化

<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>
--------------------------

- ① 中野駅地区整備の進捗度合いを示している。まちづくりにおいて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、前年度の実績を踏まえ目標値を設定した。
- ② 中野駅南口地区整備の進捗度合いを示している。まちづくりにおいて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、前年度の実績を踏まえ目標値を設定した。
- ③ 囲町地区整備の進捗度合いを示している。まちづくりにおいて、単年度の成果を示すには事業の進捗度合いが適しているため、これまでの実績を踏まえ目標値を設定した。

<b>施策のコストと人員</b>
------------------

年度	25	26	27
事業費（行政コスト）	113,480千円	119,922千円	422,638千円
人件費	84,017千円	98,988千円	97,636千円
施策の経費計	197,497千円	218,910千円	520,274千円
施策の常勤職員	9.4人	11.3人	11.0人
施策の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）	632	695	1,633

<b>主な事業</b>
-------------

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業	事業名	年度	25年度	26年度	27年度
事業1	中野駅地区整備				
【概要】	平成28年度中野駅地区第2期整備（中野駅西側南北通路・橋上駅舎等整備）着工に向け、JR東日本との基本設計協定に基づき中野駅西側南北通路・橋上駅舎の基本設計作業を完了させた。 また、平成27年3月に都市計画決定した中野駅西側南北通路と補助223号線（けやき通り）について、事業認可を受けた。	事業費	67,343	67,322	308,185
		人件費	25,499	34,164	33,729
		総額	92,842	101,486	341,914
事業2	中野二丁目地区整備				
【概要】	再開発地区では土地区画整理事業の事業認可・事業着手に向けての調整を行った。また、周辺地区では「地区計画」の検討を行った。	事業費	19,923	5,931	5,605
		人件費	24,001	24,528	15,977
		総額	43,924	30,459	21,582
事業3	中野三丁目地区整備				
【概要】	UR都市機構による土地区画整理事業の事業認可・事業着手に向けて調整を行った。また、中野駅西側南北通路を含む、中野三丁目地区における「まちづくり基本方針」を策定するとともに「地区計画」の都市計画決定を行った。	事業費	20,971	43,007	106,808
		人件費	24,001	28,908	23,965
		総額	44,972	71,915	130,773
事業4	囲町地区整備				
【概要】	囲町地区では、東地区において市街地再開発事業の事業化に向け、「まちづくり方針」を策定するとともに、「市街地再開発事業等」の都市計画決定を行った。	事業費	5,243	3,661	2,040
		人件費	10,498	11,388	23,965
		総額	15,741	15,049	26,005

## 区の計画との関係

「10か年計画（第2次）」領域Ⅰ－1産業と人々の活力がみなぎるまち（警察大学校等跡地及び周辺のまちづくり推進）

「都市計画マスタープラン」第3章地域別構想5－2中央部地域まちづくり方針

「中野駅周辺まちづくりグラウンドデザインVer.3」

「中野駅地区整備構想」、「中野駅地区整備基本計画」、「区役所・サンプラザ地区再整備基本構想」、「中野駅南口地区まちづくり方針」、「中野駅西口地区まちづくり基本方針」、「囲町地区まちづくり方針」

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

### 《中野駅地区》

○実施設計協定締結の前提条件として、基本設計作業については当初予定より遅れたものの年度末までに完了した。また、平成27年3月に都市計画決定した中野駅西側南北通路と補助223号線（けやき通り）については、事業認可を受けた。

○「駐車場整備地区」等の都市計画決定については、関係機関協議を進めたものの、区役所・サンプラザ地区再整備を検討する中で、地下駐車場を含む公共基盤のあり方について再検討することとなったため、着手できなかった。

○実施設計協定については、基本設計作業の完了が遅れたこと及び上述のとおり公共基盤のあり方を再検討することになったため、締結に至らなかった。

○今後は、中野駅西側南北通路・橋上駅舎の早期整備に向け、区役所・サンプラザ地区再整備実施方針を踏まえ公共基盤の関係機関協議やJRとの設計協議を進める。

### 《中野駅南口地区》

○中野二丁目地区では、再開発地区の土地区画整理組合設立の認可申請を行った。今後は組合設立に向け、認可権者となる都市計画分野と連携し、準備組合への指導・支援を行う。

○中野三丁目地区では、平成27年7月に土地区画整理事業の事業認可を受けるとともに、「地区計画」の都市計画決定を行った。今後は、土地区画整理事業の工事着手に向け、施行主であるUR地機構や関係機関と調整を行う。

### 《囲町地区》

○囲町では、東地区において「市街地再開発事業等」の都市計画決定を行った。今後は、市街地再開発組合の設立認可・事業着手に向けて関係機関と調整を行う。

## 【主な事業の実績のグラフスペース他】

所管	補助メニュー	(単位:千円) 補助額
国	社会資本整備総合交付金 都市交通システム整備事業	6,983
国	社会資本整備総合交付金 都市再生土地区画整理事業	48,300
国	社会資本整備総合交付金 都市交通システム整備事業(繰越明許)	19,000
国	社会資本整備総合交付金 関連社会資本整備事業(繰越明許)	31,490
国	社会資本整備総合交付金 効果促進事業	76,900
東京都	都市再生土地区画整理事業補助	24,150
東京都	都市計画交付金	12,389
	合 計	219,212

1203 中野駅地区都市施設整備		人々が快適に行き交う中野駅地区					
<b>施策目標</b>							
中野駅新北口駅前広場・中野三丁目駅前広場、中野駅西側南北通路、橋上駅舎等がユニバーサルデザインにより整備され、来街者や駅利用者が安全で快適に移動可能な施設整備をめざす。							
<b>施策の指標</b>							
	年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
①	中野駅地区第2期整備先行工事の実施（作業空間等確保工事、自転車駐車場の整備、車両動線の整備、仮設バス停の再配置）	—	—	工事の実施	工事の完了	90.0%	工事の完了
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>							
①	中野駅地区第2期整備先行工事の実施状況を指標とした。工事を年度内に完了させることが課題のため、目標値とした。						
<b>施策のコストと人員</b>							
	年度	25	26	27			
	事業費（行政コスト）	—	—	2,054,986千円			
	人件費	—	—	39,054千円			
	施策の経費計	—	—	2,094,040千円			
	施策の常勤職員	—	—	4.4人			
	施策の短時間勤務職員	—	—	0.0人			
	区民一人当たりコスト（円）	—	—	6,574			
<b>主な事業</b>							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	中野駅地区都市施設整備	年度	25年度	26年度	27年度		
【概要】 中野駅地区第2期整備（中野駅西側南北通路・橋上駅舎等整備）の着工に向け、作業空間等の確保や自転車駐車場の整備等を行う中野駅地区第2期整備先行工事を実施した。また、中野駅新北口駅前広場の整備を進めるため、中野区土地開発公社から用地の買戻しを行った。		事業費	—	—	2,054,986		
		人件費	—	—	39,054		
		総額	—	—	2,094,040		

## 区の計画との関係

「10か年計画（第2次）」領域Ⅰ-1産業と人々の活力がみなぎるまち（警察大学校等跡地及び周辺のまちづくり推進）  
「都市計画マスタープラン」第3章地域別構想5-2中央部地域まちづくり方針  
「中野駅周辺まちづくりグランドデザインVer.3」  
「中野駅地区整備構想」、「中野駅地区整備基本計画」、「区役所・サンプラザ地区再整備基本構想」、「中野駅南口地区まちづくり方針」、「中野駅西口地区まちづくり基本方針」、「囲町地区まちづくり方針」

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

### 【概要】

○中野駅地区第2期整備先行工事にうち、自転車駐車場の整備等については年度内に完了させることができた。補助223号線（けやき通り）交差点整備等については、繰越となったため、平成28年7月完了に向けて取り組む。  
○今後も、中野駅周辺各地区で、複数の事業が具体的に進んでいくことから整備工程の工夫や利用者への適切な情報提供などを効果的に行っていく。

## 【主な事業の実績のグラフスペース他】

		(単位:千円)
所管	補助メニュー	補助額
国	社会資本整備総合交付金 交通結節点改善事業	761,768
東京都	都市計画交付金	451,403
	合 計	1,213,171

# 13 西武新宿線沿線まちづくり分野（27年度）

西武新宿線連続立体交差事業を契機とした新たなまちづくり

## 分野目標

中野区基本構想や中野区都市計画マスタープランに位置づけている西武新宿線沿線地域の将来像である安心、安全で活力あるまちを実現するため、連続立体交差事業の着実な推進と、これを契機とした駅前広場やアクセス道路及び交差道路の整備による交通環境等の向上を図るとともに、駅周辺のまちづくりを推進することにより、活力ある魅力的なまちとなっている。

## 分野の指標

		年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	31目標
主要 指標	① 新井薬師前・沼袋駅周辺まちづくりの進捗状況		地元組織支援・まちづくり整備方針検討	まちづくり整備方針素案作成	まちづくり整備方針策定	まちづくり整備方針策定	100%	地区計画等の実施
	② 野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺まちづくりの進捗状況		現況基礎調査	基盤施設・まちづくり方針案具体化	地元まちづくり検討組織立ち上げ	地元まちづくり検討組織立ち上げ	33%	都市計画手続き
指補 標助	③ 駅前広場、アクセス・交差道路の事業化の累計件数		—	事業化準備	1件	1件	100%	3件

## 指標の説明、設定理由、目標値の根拠

- ① まちづくりを円滑に進めるためには、地域住民の意見を踏まえたまちづくり整備方針を作成していく必要がある。まちづくりや地元調整等は、数値目標で表せないため定性目標とした。
- ② 野方駅～井荻駅間の連続立体交差化に合わせた、野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺の基盤施設整備やまちづくりの検討の必要がある。まちづくり計画や地元調整等は、数値目標で表せないため定性目標とした。
- ③ まちづくりを推進するためには、基盤施設の事業化が必須であるためまちづくりの進捗状況の補助指標とした。目標値は、今後事業化を目指す、区画街路第3・4号線及び補助第220号線の件数とした。

## 分野のコストと人員

		年度	25	26	27
事業費（行政コスト）			87,742千円	269,194千円	306,605千円
人件費			129,624千円	148,445千円	172,387千円
分野の経費計			217,366千円	417,639千円	478,992千円
分野の常勤職員			13.1人	15.5人	19.0人
分野の短時間勤務職員			2.2人	1.5人	0.8人

## 分野の成果に対する自己評価

### 【目標達成度】

指標①については区民との意見交換会やパブリック・コメント手続を実施し、平成27年9月に「西武新宿線沿線まちづくり整備方針（新井薬師前駅及び沼袋駅周辺地区編）」として策定した。

指標②については、鷺ノ宮駅周辺の町会・自治会12団体及び商店会5団体への働きかけを行い、鷺ノ宮駅周辺地区まちづくり検討会を平成28年3月に設立することができた。また、野方・都立家政駅周辺では準備会の立ち上げに向けた働きかけを行うことができた。さらに、西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟の要請活動等により平成28年3月に野方・井荻駅間の連続立体交差事業が東京都の社会資本総合整備計画に位置付けられ、連続立体交差事業の実現にむけて大きく一歩踏み出した。

**【事業・取組みの有効性・適正性】**

連続立体交差事業は、交通渋滞や踏切事故の解消など抜本的な踏切対策事業であるうえ、交差道路や駅前広場などまちづくりを合わせて実施することで、地区の交通の問題や防災まちづくりの問題への対応や土地利用の見直しなど、総合的なまちづくり効果が期待される事業である。そのため、中井駅～野方駅間の連続立体交差事業に合わせたまちづくりを着実に推進していくことや、野方駅～井荻駅間の連続立体交差事業を早期に実現させるための取組みを行うことが必要であり、両事業共に室の経営戦略における重点施策に位置付けられている。

中井駅～野方駅間のまちづくりでは、平成27年3月に新井薬師前駅及び沼袋駅周辺地区まちづくり検討会から提案を受けた「まちづくり構想」を踏まえて、平成27年9月に「西武新宿線沿線まちづくり整備方針（新井薬師前駅及び沼袋駅周辺地区編）」を策定した。策定に当たっては、両地区のまちづくり検討会に適宜情報提供しながら、意見交換会（4回、延べ140人参加）、説明会（4回、延べ90人参加）、パブリック・コメント手続（23人（団体）、34件の意見提出）を行い、区民の意見を反映して策定した。まちづくり整備方針策定後は、都市計画道路補助220号線の事業認可や区画街路第4号線沿道の地区計画の地元住民との検討など、具体的な事業の進捗につなげることができた。（なお、都市計画道路事業は中野区では警大跡地以来であり、区画街路第4号線沿道のまちづくりは、商店街の拡幅を伴うなど、都内でも例がない事業となっている。）

野方駅～井荻駅間のまちづくりでは、野方・都立家政・鷲ノ宮駅の3駅のまちづくり検討組織立上げのため、先ず、補助第133号線（中杉通り）整備事業などのまちづくり関連事業のある鷲ノ宮駅周辺地区において町会等に働きかけた結果、平成28年3月に鷲ノ宮駅周辺地区まちづくり検討会設立など、西武新宿線沿線まちづくりの機運醸成に努めた。また、野方駅～井荻駅間の連続立体交差事業の早期実現のため、平成27年8月には区民や議会と協働し、西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟決起大会（参加者250名）を開催するとともに、国（国土交通省、財務省）、東京都及び西武鉄道への要請活動により、平成28年3月に野方駅～井荻駅間の連続立体交差事業が東京都の社会資本総合整備計画に位置付けられ、連続立体交差事業の実現に向けて大きく一歩踏み出した。

**【事業・取組みの効率性】**

○コストは過年度と比較して増加しているが、連続立体交差事業の進捗に伴う負担金の増額によるものが大きい。まちづくり事業としては、経常的な業務はなく、毎年度事業の進捗に合わせて内容を精査して進めている。  
○平成27年9月に策定した「西武新宿線沿線まちづくり整備方針（新井薬師前駅及び沼袋駅周辺地区編）」の地元のまちづくり検討会への情報提供・説明会をはじめとした意見交換会などの夜間開催業務では、勤務時間の割り振り等の弾力的な活用を計40回（延べ89人）実施し、効率的な事業遂行に努めた。超過勤務手当3,200円×(4h×85人+3h×4人)=1,126,400円の削減効果があった。

○野方以西のまちづくり整備方針の策定に向けた調査では、社会資本整備総合交付金の活用を図るなど歳入確保に努めた。（西武新宿線駅周辺地区調査14,688,000円、補助率1/3、補助額 4,896,000円）

○まちづくり整備方針が策定され具体的なまちづくりの検討に入っている新井薬師前及び沼袋駅周辺地区の事例をライブラリへ保存し、まちづくり検討組織の立上げ方法や検討経過などのこれまでの取組みを活用することで野方・都立家政・鷲ノ宮駅周辺のまちづくり組織立上げ準備を効率的に進めることができた。

○まちづくりに伴う関係権利者との意見交換や折衝情報などを、これまでは紙文書でファイル保管して共有していたが、グループウェアのフォーラムを活用することで、会議や打合せに限らず迅速な情報提供やグループウェアを活用することによる個人情報の適正な管理を行いつつ、効率的な事業執行を行うことができた。

**【その他】**

西武新宿線沿線のまちづくり分野の目標体系を平成26年度「西武新宿線駅周辺まちづくり」と「西武新宿線沿線基盤整備」から平成27年度「中井・野方駅間沿線まちづくり」と「野方・井荻駅間沿線まちづくり」に変更した。

（平成25年度に西武新宿線（中井～野方駅間）連続立体交差事業が着手され新井薬師前・沼袋駅周辺地区のまちづくり事業が具体的になったことから、野方・都立家政・鷲ノ宮駅周辺地区のまちづくりと検討段階が大きく異なってきたため）

**見直し・改善の方向性**

○中井・野方駅間沿線まちづくりについては、まちづくり整備方針に基づき、新たなにぎわいの創出や交通基盤の強化を図っていく。また、平成29年度以降、都市計画道路事業が本格化するため、道路用地の買収など事業の執行体制の在り方について庁内の関係部署と連携し、役割分担を明確にして効率的な執行体制の構築を図っていく。

○野方・井荻駅間沿線まちづくりについては、切れ目ない連続立体交差事業の実現に向けてまちづくりを着実に進めていく必要がある。そのためには、連続立体交差事業の都市計画素案の策定にあわせて、区のまちづくり整備方針の策定が不可欠である。したがって、平成28年度には野方駅、都立家政駅、鷲ノ宮駅の3駅毎に担当をおくなど体制の強化を行い、地域住民と連携しながらまちづくりを進めていくとともに駅前広場やアクセス道路などの基盤施設等の計画検討を進める。

○野方駅及び都立家政駅周辺のまちづくり検討組織を早急に設立し、地域住民による「まちづくり構想」（案）の検討を進める。また、先行地区の検討組織支援方法や検討経過などのこれまでの取組みを活用することで、当初目標の平成30年度に「まちづくり構想（案）」作成を目指す。

○施策の指標設定にあたっては、各項目への到達年度が確定できないため、事業の全体工程を示して年度ごとの到達項目を目標とした設定方法に改める。（全体工程：現況基礎調査→まちづくり検討（組織設立、支援）→まちづくり整備方針（検討、素案、策定）→まちづくりルールの検討（地区計画等検討、都市計画決定）→工事（測量・設計、事業認可、整備工事）→にぎわい再生、防災性の向上）

**特記事項**

**【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】**

**【その他】**

**1301 中井・野方駅間沿線まちづくり** **西武新宿線中井・野方駅間のまちづくりの着実な推進**

**施策目標**

地域住民の合意形成が進み、まちづくりのルール等が具体的にまとまり、ルールに基づいた周辺のまちづくり事業の検討が連続立体交差化や基盤施設の事業化にあわせて進んでいる。

連続立体交差事業の進捗に併せて、駅前広場、アクセス道路等の基盤施設の事業化や駅周辺での再整備が進んでいる。

**施策の指標**

年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 新井薬師前・沼袋駅周辺まちづくりの進捗状況	地元組織支援・まちづくり整備方針検討	まちづくり整備方針素案作成	まちづくり整備方針策定	まちづくり整備方針策定	100%	地区計画原案作成
② 駅前広場、アクセス・交差道路の事業化の累計件数	—	事業化準備	1件	1件	100%	2件
③ 鉄道跡地の上部利用計画の進捗状況	—	基本的な考え方の整理	基本整備方針の検討	基本整備方針の検討	100%	—

**指標の説明、設定理由、目標値の根拠**

- ① まちづくりを円滑に行うためには、地域住民の意見を踏まえたまちづくり整備方針を作成していく必要がある。まちづくりや地元調整等は、数値目標で表せないため定性目標とした。
- ② まちづくり計画を推進するためには、基盤施設の事業化が必須であるため指標とした。目標値は、今後事業化を目指す、区画街路第3・4号線及び補助第220号線の件数とした。
- ③ 鉄道跡地利用計画は、今後の地域のまちづくり計画に重要な要素となるため指標とした。目標値は、調整計画検討が数値目標で表せないため定性目標とした。

**施策のコストと人員**

年度	25	26	27
事業費（行政コスト）	83,962千円	251,654千円	283,715千円
人件費	122,427千円	131,056千円	128,184千円
施策の経費計	206,389千円	382,710千円	411,899千円
施策の常勤職員	12.3人	11.6人	14.0人
施策の短時間勤務職員	2.2人	0.8人	0.8人
区民一人当たりコスト（円）	661	1,215	1,293

**主な事業**

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業	事業内容	年度	25年度	26年度	27年度
事業1	新井薬師前駅周辺のまちづくりの推進	【概要】 地域住民との協働による新井薬師前駅周辺のまちづくりを推進するため、まちづくり整備方針を策定し、新たな顔となる駅前の拠点空間を創出するため、関係権利者に対し、意見交換会や意向調査を行った。また、補助第220号線を軸とした交通ネットワークを充実するため、関係機関と調整し、I期整備区間（鉄道交差部）の事業認可を取得した。	事業費 23,380	32,935	23,411
		人件費	56,455	57,930	54,389
		総額	79,835	90,865	77,800
事業2	沼袋駅周辺のまちづくりの推進	【概要】 地域住民との協働による沼袋駅周辺のまちづくりを推進するため、まちづくり整備方針を策定し、区画街路第4号線沿道や駅前のまちづくりのルールや土地利用など、検討を行った。 区画街路第4号線の整備に向けて、関係機関と調整し、事業化計画の調査・検討を行った。	事業費 14,974	30,058	26,331
		人件費	52,022	56,570	51,818
		総額	66,996	86,628	78,149
事業3	中井・野方駅間連続立体交差事業調整	【概要】 西武新宿線（中井駅～野方駅間）の連続立体交差事業に係る鉄道上部利用については、区施設の需要調査を行い、基本整備方針の内部検討を深めた。 なお、事業費のほとんどは、西武新宿線（中井駅～野方駅間）連続立体交差事業の負担金である。	事業費 45,608	188,661	233,973
		人件費	13,950	16,556	21,977
		総額	59,558	205,217	255,950

## 区の計画との関係

- (1)10か年計画 領域Ⅰ-1 産業と人々の活力がみなぎるまち  
おもな取り組み 西武新宿線の連続立体交差化にあわせた沿線のまちづくり
- (2)中野区都市計画マスタープラン  
第2章 全体構想 3-7都市基盤整備の基本方針  
(2)公共交通の整備 ①西武新宿線の連続立体交差化  
(3)体系的な道路整備 ③駅周辺の基盤整備

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

### 【施策の自己評価】

○平成27年3月に新井薬師前駅及び沼袋駅周辺地区のまちづくり検討会から区へ「まちづくり構想」の提案を受けた。区では「まちづくり構想」を踏まえて、平成27年9月に「西武新宿線沿線まちづくり整備方針（新井薬師前駅及び沼袋駅周辺地区編）」を策定した。整備方針策定に当たっては、両地区のまちづくり検討会に適宜情報提供しながら、意見交換会（4回、延べ140人参加）、説明会（4回、延べ90人参加）、パブリックコメント（23人（団体）、34件の意見提出）を行い、区民の意見を反映して策定した。

○新井薬師前駅周辺地区では、駅前拠点の創出に向けて権利者意向把握（意見交換会1回、アンケート1回）を行うとともに、補助220号線（鉄道交差部、Ⅰ期区間）の整備については、平成27年12月に街路事業認可（事業期間：平成27年度～平成33年度）を取得し、事業説明会（1回、22名参加）や地権者への個別説明を実施するなど、丁寧な情報提供や事業の周知に努めた。その結果、用地取得対象10件のうち5件の半数について、物件調査を行うことができた。

○沼袋駅周辺地区では、区画街路第4号線沿道について、まちづくりのルール（地区計画等）の策定に向け、町会や商店会・地域団体からの推薦を受けた方で構成される勉強会を、平成28年1月から3月まで、計4回（述べ134人参加）実施するとともに、地域の方を対象にしたオープンハウス（4回、49人参加）を開催し、地区計画の考え方の周知や理解に努めた。

○沼袋エリアの買い物拠点である「西友」が連続立体交差事業に伴い平成28年5月末をもって閉店となることから、沼袋地区の禅定院通り商栄会、沼袋親交会、江古田商和会の3商店街と協働して、地域住民の便利な買い物の支援と商店街の利用を向上させるため、店舗の案内地図を沼袋駅北口及び沼袋区民活動センターに設置した。

### 【見直し・改善の方向性】

○区画街路第3、4号線の事業認可を取得するとともに、連続立体交差事業の交差道路である補助220号線の整備推進を行うことで交通基盤の強化に努めていく。

○平成27年度に策定したまちづくり整備方針に基づき、新たなにぎわいの創出に向けた駅前拠点空間の整備など、地域と連携した取り組みを進める。

○連続立体交差事業については、東京都や西武鉄道との連携をこれまで以上に緊密にするとともに、事業ヤードの確保など円滑な事業進捗に協力していく。

○施策の指標設定にあたっては、各項目への到達年度が確定できないため、事業の全体工程を示して年度ごとの到達項目を目標とした設定方法に改める。（全体工程：現況基礎調査→まちづくり検討（組織設立、支援）→まちづくり整備方針（検討、素案、策定）→まちづくりルールの検討（地区計画等検討、都市計画決定）→工事（測量・設計、事業認可、整備工事）→にぎわい再生、防災性の向上）

## 【主な事業の実績のグラフスペース他】

<b>1302 野方・井萩駅間沿線まちづくり</b>	西武新宿線野方・井萩駅間の新たなまちづくりの実現
----------------------------	--------------------------

<b>施策目標</b>
-------------

野方・井萩駅間の連続立体交差事業とともに駅前広場・アクセス道路が都市計画決定され、周辺のまちづくりが検討されている。

駅前広場、アクセス道路等の交通基盤の事業化に必要な調査・調整が整い、都市計画の手続きが進んでいる。

<b>施策の指標</b>
--------------

年度	25年度	26年度	27年度	27目標	(達成度)	28目標
① 野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺まちづくりの進捗状況	現況基礎調査	基盤施設・まちづくり方針案具体化	地元まちづくり検討組織立ち上げ	地元まちづくり検討組織立ち上げ	33%	地元検討組織立ち上げ・支援、まちづくり整備方針検討
② 西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟決起大会参加者数(会場定員250名)	250名	250名	250名	250名	100%	—

<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>
--------------------------

- ① まちづくりを円滑に行うためには、地域住民の意見を踏まえたまちづくり整備方針を作成していく必要がある。まちづくりや地元調整等は、数値目標で表せないため定性目標とした。
- ② 連続立体交差事業の早期実現には、沿線地域住民や町会、商店会などの各種団体などの多数の賛同が欠かせないため指標とした。目標値は、期成同盟での決議文決定の際の大会参加者数とした。

<b>施策のコストと人員</b>
------------------

年度	25	26	27
事業費(行政コスト)	3,780千円	17,539千円	22,891千円
人件費	7,198千円	17,406千円	44,202千円
施策の経費計	10,978千円	34,945千円	67,093千円
施策の常勤職員	0.8人	2.0人	5.0人
施策の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト(円)	35	111	211

<b>主な事業</b>
-------------

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺のまちづくりの推進	年度	25年度	26年度	27年度
<b>【概要】</b> 野方・井萩駅間の連続立体交差事業の早期実現を見据えた沿線まちづくりを進めるため、鷺ノ宮駅周辺地区に地域住民主体のまちづくり検討組織を設立した。野方・都立家政駅周辺地区では、まちづくり検討組織の前身にあたる準備組織の立上げの働きかけを行った。また、まちづくり検討に必要となる地区の課題の整理や駅前広場やアクセス道路などの都市基盤施設の検討を進めた。		事業費	3,780	17,539	22,654
		人件費	7,198	17,406	31,217
		総額	10,978	34,945	53,871
<b>事業2</b> 野方・井萩駅間の基盤計画		年度	25年度	26年度	27年度
		事業費	—	—	237
		人件費	—	—	13,003
		総額	—	—	13,240

## 区の計画との関係

- (1) 10か年計画 領域Ⅰ-1 産業と人々の活力がみなぎるまち  
おもな取り組み 西武新宿線の連続立体交差化にあわせた沿線のまちづくり
- (2) 中野区都市計画マスタープラン  
第2章 全体構想 3-7都市基盤整備の基本方針  
(2) 公共交通の整備 ①西武新宿線の連続立体交差化  
(3) 体系的な道路整備 ③駅周辺の基盤整備

## 施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

### 【自己評価】

○野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺のまちづくり検討組織立上げるため、まず、補助第133号線（中杉通り）整備事業などのまちづくり関連事業のある鷺ノ宮駅周辺地区の町会・自治会（12団体）及び商店会（5団体）に働きかけを行い、準備を進めた結果、準備会（4回）や区報による公募会員の募集などを経て、町会・自治会・商店会から16名及び公募会員11名の合計27名で組織された鷺ノ宮駅周辺地区まちづくり検討会を平成28年3月に設立することができた。今後、検討会を区が支援し、地域の将来像や個別テーマの検討を行い「まちづくり構想」（案）の策定に向けた取りまとめを進める。

○野方駅・都立家政駅周辺地区についても、まちづくり検討組織立を立ち上げるため、両駅周辺の町会・自治会及び商店会に働きかけを行い、準備会開催に向けた地域組織の機運醸成を進めた。（平成28年5月現在、両地区にまちづくり検討会準備会設立済）

○野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺のまちづくりに関する基礎調査を基に、まちの課題の整理及び基盤施設計画案作成に向けた検討を進めた。

○野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺地区のまちづくり検討会設立に向けた動きやまちづくりに対する機運の高まりや区民、区議会、中野区が一体となった西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟の開催（区民、区議会、区など計20団体から約250名が参加。また、国会議員、都議会議員、東京都、西武鉄道株式会社、杉並区、杉並区のまちづくり協議会などが来賓として出席）並びに国（国土交通省、財務省）、東京都及び西武鉄道への要請活動により、平成28年3月に野方・井荻駅間の連続立体交差事業が社会資本総合整備計画に位置付けられ、連続立体交差事業の実現に向けて大きく一歩踏み出した。

（東京都踏切対策基本方針の鉄道立体化の検討対象区間20路線の中から3路線が選定された。）

### 【見直し・改善の方向性など】

○「まちづくり構想」（案）の作成を進めるにあたり、検討会を区が支援して地域住民とまちの将来像や課題を共有しながら検討を進めていく。

○野方駅及び都立家政駅周辺のまちづくり検討組織を設立し、地域住民による「まちづくり構想」（案）の検討を進める。また、これまでの先行地区の検討組織支援方法や検討経過などのこれまでの取り組みを活用することで、当初目標の平成30年度に「まちづくり構想（案）」作成を支援する。

○野方・井荻駅間の連続立体交差事業と整合した駅前広場等の基盤施設の内部検討を進めていく。

○基盤施設の計画検討にあたって連続立体交差事業の整備効果を最大限に発揮するため、西武新宿線沿線での道路網の検討を行い、まちづくり側道の配置計画や駅前広場との接続経路の検討を進める。

○施策の指標設定にあたっては、各項目への到達年度が確定できないため、事業の全体工程を示して年度ごとの到達項目を目標として設定方法に改める。（全体工程：現況基礎調査→まちづくり検討（組織設立、支援）→まちづくり整備方針（検討、素案、策定）→まちづくりルールの検討（地区計画等検討、都市計画決定）→工事（測量・設計、事業認可、整備工事）→にぎわい再生、防災性の向上）

## 【主な事業の実績のグラフスペース他】